

第3章 平成11年財政再計算結果との比較

本章では、公的年金各制度の財政状況把握をよりの確に行うため、財政収支、財政指標について、実績と前回財政再計算結果との比較を行う。

1 財政再計算結果と比較する趣旨

(財政方式に応じた財政状況の見方)

一般に、保険制度の毎年度の財政状況の見方は、財政方式に応じて変える必要がある。完全な賦課方式であれば、収入と支出のバランスをみるだけで十分である。一方、企業年金のような事前積立方式であれば、責任準備金を計算し、実際の保有積立金とのバランスもみることになる。

公的年金の財政方式は、段階保険料方式である。段階保険料方式は、保険料を当面は平準保険料よりも低い水準に設定し、その後、将来に向かって計画的かつ段階的に引き上げていくというものである。計画的かつ段階的な引上げは、財政再計算時に作成される長期的な財政計画に基づいて行われる。財政計画は、年金給付が将来にわたり保険料収入、運用収入及び国庫・公経済負担等で賄えるように作成されるもので、保険料率を始め、保険料収入、給付費、積立金などの財政収支の各項目、被保険者数、受給者数などの関連項目の「将来見通し」から成る。

(財政計画との比較)

公的年金はこのような財政方式であるため、財政計画上は収入が支出を上回っているはずなのに既に収支が均衡している場合など、実績が財政計画上の将来見通しと乖離してくれば、保険料率の引上げ計画や給付設計を見直すなど、財政計画の修正が必要となる可能性が生じる。ただし、保険料収入や給付費などの個別項目の乖離状況だけで判断するのは不適當である。例えば、保険料収入の実績が将来見通しを下回ったとしても、給付費も同様に下回れば、保険料率の引上げ計画の見直しは必ずしも必要ではない。財政に影響を与えるかどうかは、総合的に判断しなくてはならない。また、財政計画は長期にわたるものであり、財政計画から乖離したからといって、将来、逆方向に乖離するかもしれないので、短期の乖離でもって判断すべきものでないことにも留意が必要である。さらに、一定の積立金があるので、直ちに財政計画の修正が必要になるわけではない。

なお、実績と財政計画上の将来見通しを比較することは、次回財政再計算における財政計画作成の参考にもなる。

(財政計画と比較する際の留意点)

平成 11 年財政再計算時に作成された財政計画上の将来見通しと実績を比較する際の留意点を、以下にまとめておく。

将来見通しは、年金が全額支給停止となる者を外した受給者について作成されている。本章では、将来見通しの比較対象である実績についても受給者ベースのものを使用する^注。

注 年金扶養比率を比較する際も、分母は受給権者数ではなく受給者数とする。

厚生年金の平成 11 年財政再計算では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されている。さらに、将来見通しにおいて、国庫負担繰延額などの未収部分については当初から積立金額に加算され、給付費として基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されている。

そこで、将来見通しと比較するために、厚生保険特別会計年金勘定の決算額に以下の修正を加えた「実績推計」が作成されている。

- 1) 保険料収入に、厚生年金基金に係る免除保険料分を加える。
- 2) 基礎年金交付金及び職域等費用納付金は、収支両面から除く。
- 3) 基礎年金交付金、職域等費用納付金を除いた給付費に、厚生年金基金から給付されている代行給付相当額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加え、その他支出の中に計上されていた政府負担金も給付費の方で計上する。
- 4) 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金、国庫負担繰延額及び公社未移換積立金残高を加える。
- 5) 収入に計上されていた積立金相当額納付金を控除する。
- 6) 運用収入に 4) の修正等により発生したであろう運用収入を加える。

本章では、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

国民年金の積立金の将来見通しは、国庫負担の繰延べを加えたベースである。本章では、将来見通しの比較対象となる実績を、繰延べ分を加えたもの（「実績推計」と呼ぶ。）にした。

給付費の将来見通しは、制度によっては基礎年金交付金に係る部分等を含まないベースで作成されている。

本章では、「実質的な支出」について、実績と将来見通しとの比較を行う。

基礎年金拠出金、基礎年金交付金（報告されている場合）は、確定値ベースで将来見通しの報告を受けている。本章では、比較対象となる実績についても確定値ベースのものを使用する。

厚生年金と国民年金は、被保険者数・受給者数の将来見通しが年度末時点のものではなく年度間値である。

本章では、前年度末の実績と本年度末の実績の平均を、当年度の実績の年度間値として、将来見通しと比較する。

将来見通しは、平成 12 年度以降について報告を受けている。

将来見通し作成の基礎となった数字は、厚生年金は 8 年度末（積立金は 9 年度末）、国共済・地共済・農林年金は 9 年度末、私学共済は 10 年度末のデータを基とするものである。被保険者数や積立金のようなストックデータの実績と将来見通しとの乖離は、毎年度発生する乖離が累積したものである。そこで、将来見通し作成の基となるデータの年度から、将来見通しが公表される始めの年度までの将来見通しについても、実績との比較を検討する必要がある。

厚生年金の将来見通しは、平成 15 年度から総報酬ベースのものとなっている。

これは平成 12 年改正で、15 年度から「報酬」の中に賞与も含まれるようになることを踏まえたものである。標準報酬月額総額が使われる総合費用率、独自給付費用率は、15 年度前と以後とでは接続しない^注。本章では比較のため、標準報酬月額ベースに換算したのも併せて掲載する。

注 共済年金では、従来標準報酬月額ベースで将来見通しが作成されている。

平成 12 年改正で、厚生年金と私学共済は 14 年度から被保険者資格がそれまでの 65 歳未満から 70 歳未満まで引き上げられるため、被保険者数の将来見通しに時系列上の断絶がある（特に私学共済は 65 歳以上の教職員が比較的多く、影響が大きい）。

各共済年金は平成 11 年財政再計算の際、被保険者数について 1)一定、2)対人口比一定（私学共済は対学齢人口比一定）、3)厚生年金の被保険者数見通しと連動など、複数の将来見通しを作成している^注。年金数理部会では、旧社会保障制度審議会年金数理部会が行った「平成 11 年財政再計算に基づく被用者年金制度の財政検証」が、厚生年金の被保険者数連動の場合の将来見通しに基づいていたことを踏まえ、厚生年金の被保険者数連動の場合の将来見通しと比較することとする。

注 122 頁の補足 1 を参照のこと。

運用収入、収支残及び積立金は、厚生年金と国民年金は時価ベース、共済年金は簿価ベースである。

2 財政収支の実績と将来見通しの比較

(1) 保険料収入 - 将来見通しを下回る実績 -

保険料収入は、国共済以外の各制度では平成 12、13 年度とも実績が将来見通しを下回った（表 41）。国共済は 12 年度は将来見通しを 2.4% 上回ったものの、13 年度は 0.2% 下回った。13 年度について実績が将来見通しを下回る割合をみると、地共済が 8.6% と最も大きく、次いで厚生年金 7.7%、農林年金 6.9%、私学共済 5.9%、国民年金 2.3%、国共済 0.2% の順となっている。

表 4 1 保険料収入額 実績と平成 11 年財政再計算における見通し

保険料収入額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	200,512	218,000	229,000	11,000	4.8	10,206	9,964	242	2.4
13	199,360	216,000	234,000	18,000	7.7	10,252	10,269	17	0.2

保険料収入額	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	29,882	31,851	1,969	6.2	2,429	2,537	108	4.3
13	29,857	32,681	2,824	8.6	2,461	2,615	154	5.9

保険料収入額	農林年金				国民年金			
	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	3,289	3,410	121	3.5	19,678	20,000	322	1.6
13	3,249	3,489	240	6.9	19,538	20,000	462	2.3

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

(2) 標準報酬月額総額 - 将来見通しを下回る実績 -

保険料収入は被用者年金の場合、標準報酬月額総額と保険料率によって決まる。

標準報酬月額総額は、国共済以外の被用者年金では平成 12、13 年度とも実績が将来見通しを下回る結果となっている（表 42）。国共済は 12 年度は実績が将来見通しを上回ったものの 13 年度は下回った。13 年度について実績が将来見通しを下回る

割合をみると、地共済が9.1%と最も大きく、次いで厚生年金7.0%、農林年金6.7%、私学共済5.8%、国共済0.1%の順である。

(3) 被保険者数 - 私学共済、国民年金以外は将来見通しを下回る実績 -

標準報酬月額総額は、被保険者数と1人当たり標準報酬月額によって決まる。

そこでまず、被保険者数について実績と将来見通しを比較すると(表42)厚生年金、国共済、地共済、農林年金は平成12、13年度とも、実績が将来見通しを下回っている。一方、私学共済と国民年金は12、13年度とも実績が将来見通しを上回った。13年度について実績が将来見通しを下回る割合又は上回る割合をみると、厚生年金は7.3%、農林年金は4.8%、地共済は3.6%、国共済は1.1%、それぞれ実績が将来見通しを下回り、私学共済は1.0%、国民年金は1.0%実績が将来見通しを上回った。

(4) 1人当たり標準報酬月額 - 国共済以外は将来見通しを下回る実績 -

次に1人当たり標準報酬月額^注をみると、地共済、私学共済、農林年金は平成12、13年度とも実績が将来見通しを下回った。13年度の実績が将来見通しを下回る割合は私学共済が6.8%と最も大きく、次いで地共済5.1%、農林年金2.3%の順である。

一方、厚生年金は12年度で実績が将来見通しを1.4%上回り、13年度は逆に0.7%下回った。国共済は12、13年度とも、それぞれ4.3%、1.7%実績が将来見通しを上回った。

標準報酬月額総額の実績と将来見通しとの乖離を、(3)の被保険者数の乖離と(4)の1人当たり標準報酬月額の乖離とに分けてみると、標準報酬月額総額の実績が将来見通しを下回ったのは、

- ・厚生年金は主に被保険者数が将来見通しを下回ったため、
- ・地共済と農林年金は、被保険者数と1人当たり標準報酬月額が将来見通しを下回ったため、
- ・私学共済は被保険者数は将来見通しを上回ったものの、1人当たり標準報酬月額が将来見通しを下回ったため、
- ・国共済は1人当たり標準報酬月額が上回ったものの被保険者数は下回ったため、であることがわかる。

注 ここていう1人当たり標準報酬月額、実績は年度末における被保険者の標準報酬月額の平均値であるが、将来見通しは標準報酬月額総額（年度間値）を被保険者数（厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値）で除して得た値である。

各制度は平成11年財政再計算において、賃金上昇率を2.5%として将来見通し計算を行っている。これは（制度によって違いはあるが基本的には）性別・年齢別・被保険者期間別に2.5%ずつ被保険者の標準報酬月額が上昇するとして計算するものである。

したがって、標準報酬月額総額を被保険者数で除して得た1人当たり標準報酬月額の対前年度増減率は、被保険者の性別・年齢別・被保険者期間別の構成比が変化するので、将来見通しであっても、賃金上昇率の前提として置かれた2.5%には必ずしもならない。

表4-2 標準報酬月額総額、被保険者数、1人当たり標準報酬月額
実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	1,240,660	1,293,000	52,340	4.0	54,319	53,017	1,302	2.5
	13	1,231,930	1,325,000	93,070	7.0	54,583	54,638	55	0.1
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	32,337	34,300	1,963	5.7	1,119	1,122	3	0.3
	13	31,884	34,400	2,516	7.3	1,110	1,122	12	1.1
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	318,688	314,140	4,548	1.4	410,569	393,769	16,800	4.3
	13	318,679	320,979	2,300	0.7	412,604	405,808	6,796	1.7

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	176,426	189,148	12,722	6.7	17,777	18,560	783	4.2
	13	176,435	194,077	17,642	9.1	18,016	19,129	1,113	5.8
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	3,239	3,326	87	2.6	406	404	2	0.5
	13	3,207	3,326	119	3.6	408	404	4	1.0
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	458,066	473,913	15,847	3.3	366,349	382,838	16,489	4.3
	13	461,583	486,262	24,679	5.1	367,677	394,575	26,898	6.8

項目	年度	農林年金				国民年金			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
標準報酬 月額総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	16,598	17,180	582	3.4	-	-	-	-
	13	16,410	17,581	1,171	6.7	-	-	-	-
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	467	482	15	3.1	70,554	69,700	854	1.2
	13	459	482	23	4.8	70,330	69,600	730	1.0
1人当たり 標準報酬月額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%
	12	295,153	297,026	1,873	0.6	-	-	-	-
	13	296,925	303,959	7,034	2.3	-	-	-	-

注1 地共済の標準報酬月額総額及び1人当たり標準報酬月額は、標準報酬月額ベースに換算した場合の額である。
注2 厚生年金、国民年金の被保険者数は年度間値、その他の制度の被保険者数は年度末値である。
注3 実績の標準報酬月額総額は、年度間累計であり、1人当たり標準報酬月額は年度末における被保険者の標準報酬月額の平均である。
注4 将来見通しの1人当たり標準報酬月額は標準報酬月額総額を被保険者数(厚生年金は年度間値、その他の制度は年度末値)で除して得た値である。

(5) 国庫・公経済負担

国庫・公経済負担は、厚生年金、農林年金、国民年金では平成 12、13 年度とも実績が将来見通しを下回った（表 43）。一方、地共済は両年度とも実績が将来見通しを上回っている。国共済と私学共済は、12 年度は実績が上回ったものの 13 年度は実績が下回っている。実績が将来見通しを上回る割合又は下回る割合を 13 年度についてみると、実績が下回った制度では厚生年金 7.1%、国共済 2.2%、私学共済 1.4%、農林年金 2.9%、国民年金 4.6%実績が将来見通しを下回り、地共済は 2.9%実績が将来見通しを上回った。

表 4 3 国庫・公経済負担額 実績と平成 11 年財政再計算における見通し

国庫・公経済負担額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	37,209	38,000	40,000	2,000	5.0	1,315	1,305	10	0.8
13	38,164	39,000	42,000	3,000	7.1	1,348	1,378	30	2.2

国庫・公経済負担額	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	3,346	3,225	121	3.8	404	400	4	1.0
13	3,506	3,408	98	2.9	415	421	6	1.4

国庫・公経済負担額	農林年金				国民年金			
	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	580	594	14	2.4	13,637	15,000	1,363	9.1
13	600	618	18	2.9	14,307	15,000	693	4.6

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

(6) 運用収入 - 将来見通しを下回る実績 -

運用収入は各制度とも、平成 12、13 の両年度で実績が将来見通しを下回った（表 44）。将来見通しを下回る割合は 13 年度の方が大きい。13 年度の実績が将来見通しを下回る割合をみると、国民年金が最も大きくて 68.9%、次いで地共済 46.9%などで、最も小さい私学共済でも 36.0%である。

運用収入が将来見通しを下回ったのは、運用利回りの実績が将来見通しを下回っているためである（表 44）。運用利回りの将来見通しは、厚生年金は 12 年度 3.61%、13 年度 3.52%、国民年金 12 年度 3.47%、13 年度 3.27%、他の制度は毎年度 4%と

されているが、実績は、厚生年金で12年度3.22%、13年度1.99%などと、将来見通しを大きく下回る結果となった。

表4-4 運用収入と運用利回り 実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済			
		実績	実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
運用 収入額	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	43,067	57,000	62,000	5,000	8.1	2,499	3,285	786	23.9
	13	26,541	39,000	62,000	23,000	37.1	2,104	3,342	1,238	37.0
運用 利回り	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	3.22	-	3.61	0.39	10.8	3.01	4.00	0.99	24.8
	13	1.99	-	3.52	1.53	43.5	2.42	4.00	1.58	39.5

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
運用 収入額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	9,246	14,034	4,788	34.1	875	1,175	300	25.5
	13	7,775	14,640	6,865	46.9	783	1,224	441	36.0
運用 利回り	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	2.61	4.00	1.39	34.8	2.99	4.00	1.01	25.3
	13	2.05	4.00	1.95	48.8	2.60	4.00	1.40	35.0

項目	年度	農林年金				国民年金			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
運用 収入額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	698	790	92	11.6	2,828	4,000	1,172	29.3
	13	507	796	289	36.3	1,246	4,000	2,754	68.9
運用 利回り	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	3.55	4.00	0.45	11.3	2.98	3.47	0.49	14.1
	13	2.54	4.00	1.46	36.5	1.29	3.27	1.98	60.6

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

なお、運用利回りを財政計画上のものと比べる際は、運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分で比較することが適当である^注。運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分のことを以下「実質的な運用利回り」、また、元の運用利回りの方は対比の意味で「名目運用利回り」ということにする。

注 実質的な運用利回り = (1 + 名目運用利回り) / (1 + 名目賃金上昇率) - 1

用語解説「実質的な運用利回り」の項を参照のこと。

このとき用いる名目賃金上昇率は、年金額に連動するものという意味で、年齢構

成等の変動による影響を除去した全被用者年金制度でみた1人当たり標準報酬月額の上昇率を用いるのが適当である。しかし資料の制約上、厚生年金以外は報告を受けた数字で比較することになると、表45のとおりとなる。

表45 名目運用利回り、実質的な運用利回り

実績と平成11年財政再計算における見通し

区分	年度	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金	
	平成	%	%	%	%	%	
実績	名目運用利回り	12	3.22	3.01	2.61	2.99	3.55
		13	1.99	2.42	2.05	2.60	2.54
	名目賃金上昇率	12	0.74	2.08	0.98	1.53	0.88
		13	0.27	0.50	0.77	0.36	0.60
	実質的な運用利回り	12	2.46	0.91	1.61	1.44	2.65
		13	2.27	1.91	1.27	2.23	1.93
平成11年財政再計算上の前提 (財政計画上のもの)	名目運用利回り	12	3.61	4.00	4.00	4.00	4.00
		13	3.52	4.00	4.00	4.00	4.00
	名目賃金上昇率	12	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
		13	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
	実質的な運用利回り	12	1.08	1.46	1.46	1.46	1.46
		13	1.00	1.46	1.46	1.46	1.46

注1 厚生年金は、年齢構成の変動による影響を除いた標準報酬月額の上昇率である。
他の制度は、年齢構成の変動による影響は除いていない標準報酬月額の上昇率である。

注2 実質的な運用利回りとは、
 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$ である。

注3 厚生年金の名目運用利回り及び実質的な運用利回りの平成13年度実績は、
旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益分も含めた時価評価によるものである。

13年度の実質的な運用利回りは、地共済以外の各被用者年金では財政計画上のものを上回った。厚生年金では実績2.27%で将来見通し1.00%を1.27ポイント、国共済は実績1.91%で将来見通し1.46%を0.45ポイント、私学共済は実績2.23%で将来見通し1.46%を0.77ポイント、農林年金は実績1.93%で将来見通し1.46%を0.47ポイント、それぞれ上回った。一方、地共済は実績1.27%で将来見通し1.46%を0.19ポイント下回った。12年度も国共済で将来見通しを下回り、私学共済はほぼ将来見通しどおりであったほかは、厚生年金、地共済、農林年金で将来見通しを上回る実質的な運用利回りとなった。これは、名目運用利回りが実績で将来見通し

を下回ったものの、名目賃金上昇率の方が将来見通しをより大きく下回ったためである。

(7) 実質的な支出額 - 将来見通しを下回る実績 -

実質的な支出額は、各制度とも平成 12、13 年度の 2 年続で、実績が将来見通しを下回っている。平成 13 年度について、実績が将来見通しを下回る割合をみると、最も大きいのは地共済で 7.5%、次いで国民年金 5.6%、厚生年金 5.1%、国共済 3.9%、農林年金 1.5%、私学共済 1.4%の順となっている。

表 4 6 実質的な支出額

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

実質的な支出額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	258,783	268,000	278,000	10,000	3.6	12,665	12,984	319	2.5
13	269,404	280,000	295,000	15,000	5.1	13,107	13,637	530	3.9

実質的な支出額	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	31,816	33,283	1,467	4.4	2,858	2,887	30	1.0
13	32,985	35,655	2,670	7.5	2,985	3,027	42	1.4

実質的な支出額	農林年金				国民年金			
	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	4,579	4,681	102	2.2	31,678	35,000	3,322	9.5
13	4,756	4,830	74	1.5	33,758	35,768	2,009	5.6

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

(8) 受給者数

実質的な支出は各制度とも実績が将来見通しを下回ったが、受給者数も次にみるとおり、実績が将来見通しを下回っている（表 47）。

将来見通しを下回る割合は、厚生年金が 1.4%、1.9%（それぞれ平成 12、13 年度、以下同じ）国共済 1.8%、2.4%、地共済 1.4%、1.7%、国民年金 1.2%、1.6%、であるが、私学共済と農林年金は下回る割合が 10% を超えており、私学共済 14.1%、14.8%、農林年金 10.1%、11.0% である。私学共済と農林年金について、年金種別にみると、通老・通退相当で 20% 以上、実績が見通しを下回る結果となっている。これは、将来見通しでは受給者と見込まれる者が、実績では未請求の受給待期者となっているためと思われる。

表 4 7 受給者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/ %	実績	再計算	差 -	割合 (-)/ %
受給者数 合計	平成12	千人 17,653	千人 17,900	千人 247	% 1.4	千人 837	千人 852	千人 15	% 1.8
	13	18,539	18,900	361	1.9	857	878	21	2.4
老齢・退年 相当	平成12	千人 8,331	千人 8,700	千人 369	% 4.2	千人 578	千人 570	千人 8	% 1.4
	13	8,735	9,200	465	5.1	586	571	15	2.6
通老・通退 相当	平成12	千人 5,679	千人 5,400	千人 279	% 5.2	千人 37	千人 51	千人 14	% 27.5
	13	6,021	5,700	321	5.6	42	66	24	36.4
障害年金	平成12	千人 316	千人 300	千人 16	% 5.3	千人 9	千人 12	千人 3	% 25.0
	13	322	300	22	7.3	9	12	3	25.0
遺族年金	平成12	千人 3,280	千人 3,500	千人 220	% 6.3	千人 213	千人 219	千人 6	% 2.7
	13	3,461	3,700	239	6.5	220	229	9	3.9
項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/ %	実績	再計算	差 -	割合 (-)/ %
受給者数 合計	平成12	千人 1,913.0	千人 1,941.0	千人 28.0	% 1.4	千人 206.7	千人 240.5	千人 33.8	% 14.1
	13	1,970.0	2,005.0	35.0	1.7	217.3	255.1	37.8	14.8
老齢・退年 相当	平成12	千人 1,358.0	千人 1,369.0	千人 11.0	% 0.8	千人 57.9	千人 58.5	千人 0.6	% 1.0
	13	1,393.0	1,419.0	26.0	1.8	61.5	61.3	0.2	0.3
通老・通退 相当	平成12	千人 101.0	千人 123.0	千人 22.0	% 17.9	千人 107.4	千人 142.2 [108.9]	千人 34.8	% 24.5
	13	108.0	122.0	14.0	11.5	112.3	152.5 [114.2]	40.2	26.4
障害年金	平成12	千人 21.0	千人 23.0	千人 2.0	% 8.7	千人 1.4	千人 1.5	千人 0.1	% 6.7
	13	21.0	24.0	3.0	12.5	1.5	1.6	0.1	6.3
遺族年金	平成12	千人 433.0	千人 425.0	千人 8.0	% 1.9	千人 40.0	千人 38.3	千人 1.7	% 4.4
	13	449.0	439.0	10.0	2.3	41.9	39.7	2.2	5.5
項目	年度	農林年金				国民年金			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/ %	実績	再計算	差 -	割合 (-)/ %
受給者数 合計	平成12	千人 319.6	千人 355.5	千人 35.9	% 10.1	千人 22,040	千人 22,300	千人 260	% 1.2
	13	335.8	377.1	41.3	11.0	22,833	23,200	367	1.6
老齢・退年 相当	平成12	千人 145.2	千人 150.8	千人 5.6	% 3.7	千人 20,168	千人 20,800	千人 632	% 3.0
	13	150.2	154.0	3.8	2.5	20,937	21,700	763	3.5
通老・通退 相当	平成12	千人 100.5	千人 127.8	千人 27.3	% 21.4	千人 -	千人 -	千人 -	% -
	13	108.0	141.1	33.1	23.5	-	-	-	-
障害年金	平成12	千人 5.1	千人 4.2	千人 0.9	% 21.4	千人 1,550	千人 1,400	千人 150	% 10.7
	13	5.2	4.4	0.8	18.2	1,580	1,400	180	12.9
遺族年金	平成12	千人 68.9	千人 72.6	千人 3.7	% 5.1	千人 330	千人 100	千人 230	% 230.0
	13	72.4	77.6	5.2	6.7	330	100	230	230.0

注1 国民年金の障害年金、遺族年金は、実績は全額支給停止者を含むが再計算値は全額支給停止者を含まない。

注2 厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値である。

注3 私学共済の再計算結果における通老・通退相当受給者数の[]内は年金待期者分を除いたものである。

(9) 基礎年金拠出金関連

本節は、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、将来見通しとの比較を行う。将来見通しは確定値ベースで作成されていることから、実績についても、前章でみた決算上のものではなく、各年度分に係る確定値でみる。

ア 基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計

基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計の実績は平成 12、13 年度とも、将来見通しをそれぞれ 1.3%、2.5% 下回った（表 48）。

表 48 基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計等

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

年度	基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成 12	142,140	144,000	1,860	1.3	4,833	5,000	167	3.3
13	148,173	152,000	3,827	2.5	4,918	5,000	82	1.6

イ 基礎年金拠出金算定対象者数

基礎年金拠出金算定対象者数の実績は全体では平成 12、13 年度とも、将来見通しを 4.1% 下回った（表 49）。

表 49 基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金単価

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
	千人	千人	千人	%	円	円	円	%
平成 12	59,753	62,300	2,547	4.1	19,149	18,600	549	3.0
13	59,249	61,800	2,551	4.1	20,149	19,800	349	1.8

制度別にみると、地共済、私学共済以外は 12、13 年度とも実績が将来見通しを下回っており、その下回る割合を 13 年度についてみると、厚生年金が最も大きく 5.5%、次いで国民年金と農林年金が共に 2.2%、国共済が 2.0% となっている（表 50）。地共済は 12 年度で実績が将来見通しを 0.5% 上回ったものの、13 年度は将来見通しを 0.3% 下回った。また、私学共済は 12 年度で実績が将来見通しを 0.2% 下回ったものの、13 年度は 0.2% 上回った。

基礎年金給付費とみなし基礎年金給付費の合計額が将来見通しを下回る割合よりも、基礎年金拠出金対象者数が将来見通しを下回る割合の方が大きかったため、基礎年金拠出金単価は、実績が将来見通しを12年度3.0%、13年度1.8%、それぞれ上回るようになった(表49)。

注 基礎年金拠出金単価 = (基礎年金給付費 + みなし基礎年金給付費 - 特別国庫負担) / 基礎年金拠出金対象者数

ウ 基礎年金拠出金

基礎年金拠出金は基礎年金拠出金単価 × 基礎年金拠出金算定対象者数であるから、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数の乖離状況によって、基礎年金拠出金の乖離状況も決まってくる(表50)。例えば厚生年金は12、13年度とも実績が将来見通しを下回ったが、これは、主に基礎年金拠出金算定対象者数が将来見通しを下回ったためである。

表50 拠出金算定対象者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	40,747	42,700	1,953	4.6	1,553	1,570	17	1.1
	13	40,356	42,700	2,344	5.5	1,538	1,570	32	2.0
第2号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	30,887	32,400	1,513	4.7	1,094	1,093	1	0.1
	13	30,634	32,400	1,766	5.5	1,084	1,092	8	0.7
第3号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	9,860	10,300	440	4.3	459	477	18	3.8
	13	9,722	10,300	578	5.6	455	478	23	4.8
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%				%
	12	31.9	31.8	0.1	0.4	42.0	43.6	1.7	3.9
	13	31.7	31.8	0.1	0.2	42.0	43.8	1.8	4.1

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	4,224	4,203	21	0.5	485	486	1	0.2
	13	4,172	4,183	11	0.3	486	485	1	0.2
第2号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	3,203	3,207	4	0.1	383	380	3	0.8
	13	3,167	3,197	30	0.9	384	379	5	1.3
第3号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	1,020	996	24	2.4	102	106	4	3.8
	13	1,005	986	19	1.9	102	106	4	3.8
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%				%
	12	31.8	31.1	0.8	2.5	26.6	27.9	1.3	4.5
	13	31.7	30.8	0.9	2.9	26.6	28.0	1.4	5.0

項目	年度	農林年金				国民年金			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
拠出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	582	586	4	0.7	12,162	12,800	638	5.0
	13	571	584	13	2.2	12,126	12,400	274	2.2
第2号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	453	458	5	1.1	-	-	-	-
	13	445	456	11	2.4	-	-	-	-
第3号拠出金 算定対象者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	129	128	1	0.8	-	-	-	-
	13	126	128	2	1.6	-	-	-	-
第2号を100 としたときの 第3号の比率	平成				%	千人	千人	千人	%
	12	28.5	27.9	0.5	1.9	-	-	-	-
	13	28.3	28.1	0.2	0.9	-	-	-	-

注 国民年金の欄には第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る数を掲載してある。

表5 1 基礎年金拠出金

実績と平成11年財政再計算における見通し

基礎年金 拠出金	厚生年金				国共済				地共済			
	実績(確定値) (-)/	再計算	差 -	割合 (-)/	実績(確定値) (-)/	再計算	差 -	割合 (-)/	実績(確定値) (-)/	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	93,633	95,000	1,367	1.4	3,569	3,505	64	1.8	9,705	9,380	325	3.5
13	97,575	101,000	3,425	3.4	3,719	3,731	12	0.3	10,088	9,938	150	1.5

基礎年金 拠出金	私学共済				農林年金				国民年金			
	実績(確定値) (-)/	再計算	差 -	割合 (-)/	実績(確定値) (-)/	再計算	差 -	割合 (-)/	実績(確定値) (-)/	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	1,116	1,084	32	3.0	1,338	1,307	31	2.4	27,946	28,000	54	0.2
13	1,175	1,152	23	2.0	1,380	1,388	8	0.6	29,319	29,000	319	1.1

(10) 積立金

積立金は、国共済以外は平成12、13年度とも、実績が将来見通しを下回っており（表52）その下回る割合を13年度についてみると、国民年金が最も大きくて5.6%、次いで厚生年金3.3%、私学共済3.2%、地共済3.0%の順である。一方、国共済は将来見通しを12年度は1.7%、13年度は0.7%上回った。

表5 2 積立金

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度末 積立金	厚生年金					国共済				
	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
12	1,368,804	1,759,000	1,772,000	13,000	0.7	85,951	84,542	1,409	1.7	
13	1,345,967	1,754,000	1,813,000	59,000	3.3	86,500	85,882	618	0.7	

年度末 積立金	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	361,507	365,777	4,270	1.2	30,123	30,586	463	1.5
13	369,267	380,852	11,585	3.0	30,800	31,822	1,022	3.2

年度末 積立金	農林年金				国民年金				
	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
12	20,113	20,229	116	0.6	98,208	117,000	121,000	4,000	3.3
13	19,746	20,346	600	2.9	97,348	117,000	124,000	7,000	5.6

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 国民年金の実績推計とは、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

(11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく。各制度とも賃金上昇率や物価上昇率、被保険者数が見込みとずれたこと、運用利回りの実績が低かったことを乖離の要因に掲げている。

表5-3 財政収支 -平成13年度- 実績と平成11年財政再計算における見直し

区分	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金	
	保険料収入	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計			
厚生年金	実績推計	兆円 21.6	兆円 -	兆円 3.9	兆円 3.9	兆円 29.4	兆円 18.7	兆円 9.3	兆円 0.2	兆円 28.3	兆円 1.1	兆円 175.4
	見通し	23.4	-	6.2	4.2	33.9	19.4	10.1	0.2	29.8	4.1	181.3
	実績/見通し %	7.8		37.4	8.1	13.3	3.6	8.1	0.9	5.1	72.8	3.3
	差が生じた 主な要因	・被保険者数の減少 ・賃金上昇率の低下		名目運用利回りの低下（賃金上昇率を上回る実質運用利回りは財政再計算の前提を確保）	基礎年金拠出金に係る国庫負担分		被保険者期間の減少、請求遅れ分（再計算上は支給開始年齢到達時から即時払いの前提）物価スライド率の低下	確定値は9.8兆円（実績は当年度概算分と前々年度精算分）物価スライド率の低下				
国共済	実績	億円 10,252	億円 1,993	億円 2,104	億円 6,768	億円 21,117	億円 16,867	億円 3,608	億円 93	億円 20,568	億円 549	億円 86,500
	見通し	10,269	1,964	3,342	6,810	22,385	17,277	3,731	37	21,045	1,340	85,882
	実績/見通し %	0.2	1.5	37.0	0.6	5.7	2.4	3.3	151.4	2.3	59.0	0.7
	差が生じた 主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		運用利回り			年金改定率					
地共済	実績	億円 29,857	億円 -	億円 7,775	億円 18,208	億円 55,840	億円 37,460	億円 9,861	億円 759	億円 48,081	億円 7,760	億円 369,267
	見通し	32,681	-	14,640	18,245	65,565	40,319	9,938	235	50,491	15,074	380,852
	実績/見通し %	8.6		46.9	0.2	14.8	7.1	0.8	223.2	4.8	48.5	3.0
	差が生じた 主な要因	・組合員数 ・給与改定率		運用利回り			年金改定率					
私学共済	実績	億円 2,461	億円 232	億円 783	億円 422	億円 3,899	億円 2,023	億円 1,137	億円 62	億円 3,222	億円 677	億円 30,800
	見通し	2,615	233	1,224	424	4,496	2,050	1,152	58	3,260	1,236	31,822
	実績/見通し %	5.9	0.3	36.0	0.5	13.3	1.3	1.4	7.7	1.2	45.2	3.2
	差が生じた 主な要因	賃金上昇率		運用利回り								
農林年金	実績	億円 3,249	億円 -	億円 507	億円 676	億円 4,432	億円 3,391	億円 1,356	億円 52	億円 4,799	億円 367	億円 19,746
	見通し	3,489	-	796	697	4,982	3,434	1,388	42	4,865	117	20,346
	実績/見通し %	6.9		36.3	3.0	11.0	1.3	2.3	23.8	1.4	413.7	2.9
	差が生じた 主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		運用利回り	国庫補助金		年金改定率	組合員数				掛金収入 ・運用収入
国民年金	実績推計	兆円 2.0	兆円 -	兆円 0.1	兆円 1.4	兆円 3.5	兆円 0.1	兆円 3.3	兆円 0.1	兆円 3.5	兆円 0.0	兆円 11.7
	見通し	2.0	-	0.4	1.5	3.9	0.1	3.4	0.1	3.6	0.3	12.4
	実績/見通し %	1.4		68.3	3.9	9.2	8.5	4.4	107.4	2.3	94.3	5.7
	差が生じた 主な要因			・再計算の積立金は、国庫負担の繰延べを含み、決算の積立金値より大きいため ・運用利回りの低下（賃金上昇率を上回る実質運用利回り）	確定値は1.5兆円（決算値は当年度概算分と前々年度概算分）	運用収入とその他の差による		・確定値は3.4兆円（決算値は当年度概算分と前々年度精算分） ・物価スライド率の低下		・基礎年金拠出金の差による		

3 財政指標の実績と将来見通しの比較

(1) 年金扶養比率 - 私学共済、国民年金以外は将来見通しを下回る -

厚生年金を始め、国共済、地共済の年金扶養比率は、平成 12、13 年度とも、実績が将来見通しを下回った（表 54、図 12）。将来見通しとの差は厚生年金が最も大きく、13 年度では将来見通し 3.75 倍に対し実績 3.53 倍と、実績が将来見通しを 0.22 下回った。12 年度も実績が将来見通しを 0.18 下回っている。国共済と地共済の将来見通しとの差は 0.03～0.06 の程度である。

厚生年金の年金扶養比率が将来見通しを大きく下回ったのは、分母の老齢・退年相当受給者数の実績が将来見通しを 12 年度は 2.1%、13 年度は 2.7% 下回ったものの、分子の被保険者数がそれ以上に将来見通しを下回った（下回る割合は 12 年度 6.1%、13 年度 8.2%）ためである（表 55）。これは、被保険者数は景気の影響を受けやすい一方、受給者数は景気に左右されにくいことから、これらの比である年金扶養比率は、経済環境の変化の影響を受けやすい指標であることに留意する必要がある。

一方、私学共済と国民年金の年金扶養比率は、12、13 年度とも実績が将来見通しを上回った。13 年度についてみると、国民年金は将来見通し 3.20 倍に対し実績 3.31 倍と、実績が将来見通しを 0.11 上回り、私学共済は将来見通し 6.59 倍に対し実績 6.63 倍と、実績が将来見通しを 0.04 上回った。いずれも分子の被保険者数が将来見通しよりも多かったことが影響している。

農林年金は、12 年度は将来見通しを 0.03 上回ったものの、13 年度は将来見通しの 3.13 倍に対し実績は 3.06 倍と、実績が将来見通しを 0.07 下回った。

表 5 4 年金扶養比率

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

年度	厚生年金		国共済		地共済		私学共済		農林年金		国民年金	
	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成												
7	5.13		1.99		2.73		9.69		3.98		4.18	
8	4.92		1.97		2.66		9.04		3.80		4.02	
9	4.44		1.95		2.58		8.44		3.60		3.85	
10	4.20		1.92		2.51		7.93		3.47		3.71	
11	3.99		1.95		2.46		7.48		3.37		3.59	
12	3.78	3.96	1.94	1.97	2.38	2.43	7.01	6.91	3.22	3.19	3.44	3.36
13	3.53	3.75	1.90	1.96	2.30	2.36	6.63	6.59	3.06	3.13	3.31	3.20
14		3.63		1.96		2.30		6.65		3.07		3.07
15		3.45		1.96		2.24		6.39		2.99		2.96
16		3.30		1.94		2.19		6.12		2.96		2.87

注 1 財政再計算との比較のため、実績は受給者ベースで算出している。

注 2 国共済については、平成 8 年度末から平成 10 年度末の実績に関して、受給権者ベースの数値を記載している。

図 1 2 年金扶養比率

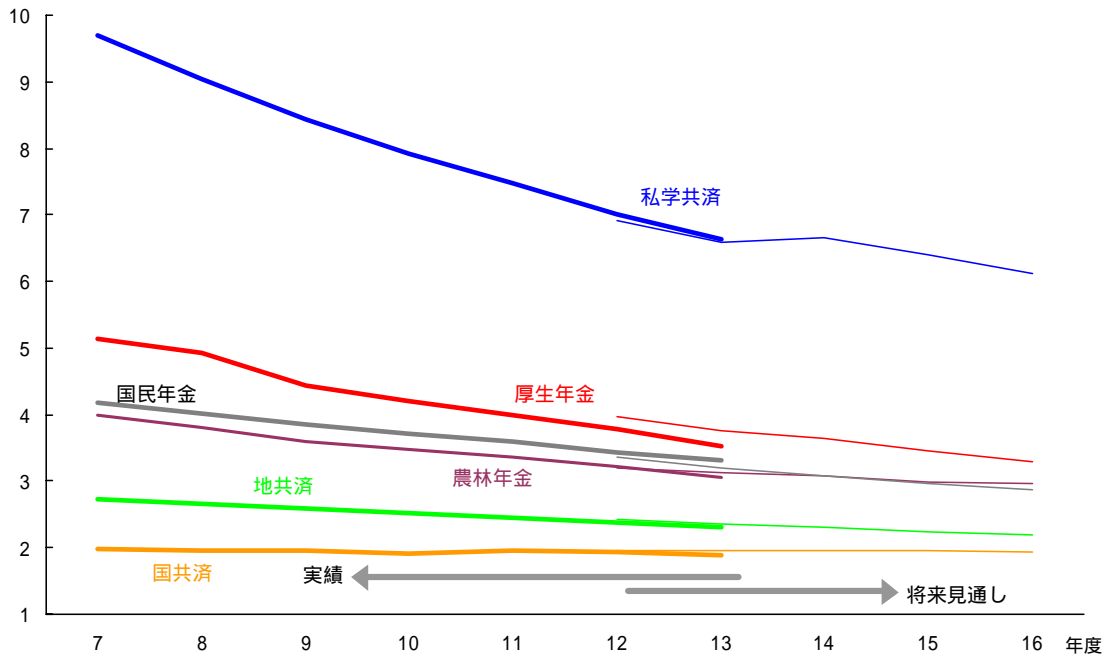


表 5 5 年金扶養比率

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済				地共済			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
年金扶養比率 (受給者ベース) (X / Y)	平成 12	3.78	3.96	0.18	4.5	1.94	1.97	0.03	1.5	2.38	2.43	0.05	2.1
	13	3.53	3.75	0.22	5.9	1.90	1.96	0.06	3.1	2.30	2.36	0.06	2.5
被保険者数 (X)	平成 12	千人 32,192	千人 34,300	千人 2,108	% 6.1	千人 1,119	千人 1,122	千人 3	% 0.3	千人 3,239	千人 3,326	千人 87	% 2.6
	13	千人 31,576	千人 34,400	千人 2,824	% 8.2	千人 1,110	千人 1,122	千人 12	% 1.1	千人 3,207	千人 3,326	千人 119	% 3.6
高齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成 12	千人 8,519	千人 8,700	千人 181	% 2.1	千人 578	千人 570	千人 8	% 1.4	千人 1,358	千人 1,369	千人 11	% 0.8
	13	千人 8,951	千人 9,200	千人 249	% 2.7	千人 586	千人 571	千人 15	% 2.6	千人 1,393	千人 1,409	千人 16	% 1.1

項目	年度	私学共済				農林年金				国民年金			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
年金扶養比率 (受給者ベース) (X / Y)	平成 12	7.01	6.91	0.10	1.4	3.22	3.19	0.03	0.9	3.44	3.36	0.08	2.4
	13	6.63	6.59	0.04	0.6	3.06	3.13	0.07	2.2	3.31	3.20	0.11	3.4
被保険者数 (X)	平成 12	千人 405.8	千人 404.2	千人 1.6	% 0.4	千人 467.0	千人 482.0	千人 15.0	% 3.1	千人 70,491	千人 69,700	千人 791	% 1.1
	13	千人 408.2	千人 404.2	千人 4.0	% 1.0	千人 458.5	千人 482.0	千人 23.5	% 4.9	千人 70,168	千人 69,600	千人 568	% 0.8
高齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成 12	千人 57.9	千人 58.5	千人 0.6	% 1.0	千人 145.2	千人 150.8	千人 5.6	% 3.7	千人 20,464	千人 20,800	千人 336	% 1.6
	13	千人 61.5	千人 61.3	千人 0.2	% 0.3	千人 150.2	千人 154.0	千人 3.8	% 2.5	千人 21,208	千人 21,700	千人 492	% 2.3

注 受給者ベースの年金扶養比率である。

(2) 総合費用率、独自給付費用率 - 国共済以外の総合費用率は将来見通しを上回る -
(総合費用率)

総合費用率は、国共済以外の各制度で、平成 12、13 年度とも実績が将来見通しを

上回った（表 56、図 13）。将来見通しとの差を 13 年度についてみると、差が最も大きいのは農林年金で、将来見通し 24.0%に対し実績 25.3%、差は 1.3 ポイントである。次いで私学共済が将来見通し 13.6%に対し実績 14.3%で 0.7 ポイントの差、厚生年金は将来見通し 19.1%に対し実績 19.6%で 0.5 ポイントの差、地共済は将来見通し 16.6%に対し実績 16.7%で 0.1 ポイントの差となっている。

表 5 6 総合費用率

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		農林年金	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	13.7			18.7		13.2		10.8		19.3	
8	14.6			19.2		13.1		11.2		20.5	
9	15.1			19.1		13.5		11.8		21.7	
10	16.3			19.5		14.5		12.5		23.0	
11	17.0			20.3		15.4		13.1		23.5	
12	17.9	18.5	18.4	20.9	22.0	16.1	15.9	13.8	13.4	24.1	23.8
13	18.8	19.6	19.1	21.5	22.4	16.7	16.6	14.3	13.6	25.3	24.0
14			19.4		22.6		17.4		13.2		24.5
15			15.7		23.2		18.4		13.5		25.0
16			16.3		23.9		19.0		13.7		25.2

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

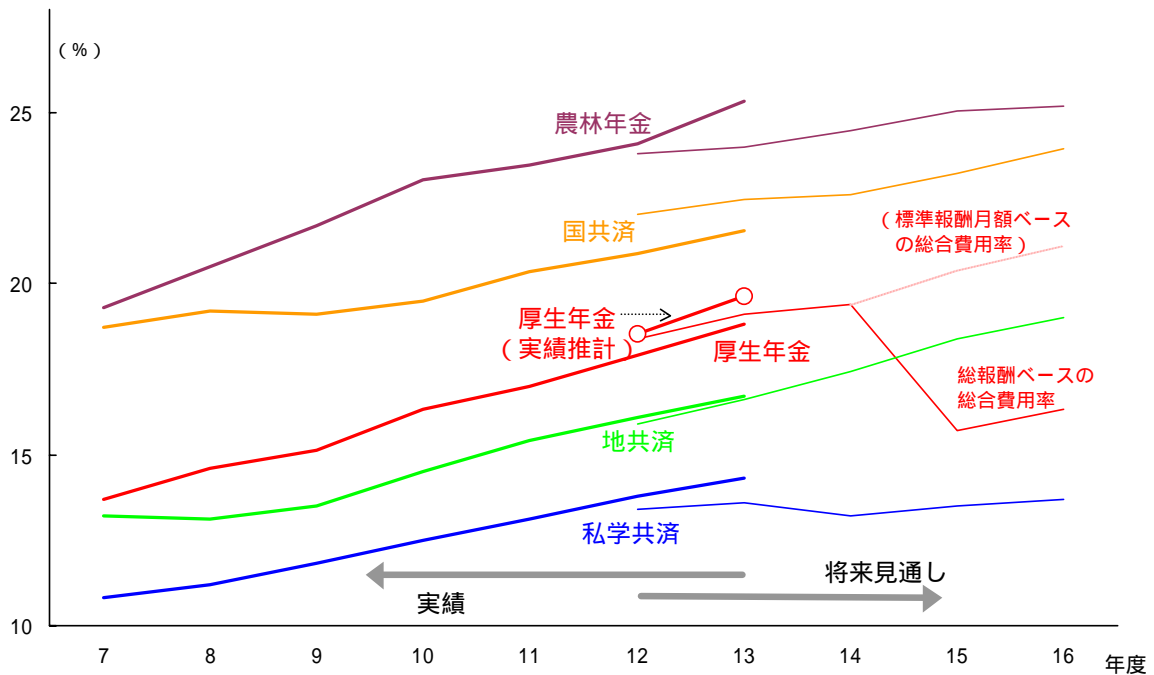
実績が将来見通しを上回る結果となったのは、各制度とも分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」が将来見通しを下回ったものの、分母の標準報酬月額総額の方がより大きく将来見通しを下回ったためである（表 57）。

厚生年金は、年金扶養比率が将来見通しを下回り、総合費用率が将来見通しを上回る結果となっているが、これは、被保険者数と標準報酬月額総額の減少ということ数年の動向が影響しているものと思われる。今後、被保険者数と標準報酬月額総額の増減率が将来見通しと同じになったとしても、水準までが将来見通しのものに戻るかどうかは疑問である。仮に総合費用率の将来見通しとの差が今後も 0.5 ポイント程度で推移することになると、保険料率に与える影響もその程度になるものと考えられる。今後の動向を注目する必要がある。

私学共済も厚生年金同様、総合費用率の実績と将来見通しとの差が大きいですが、特に 13 年度までの上昇ピッチ（グラフでいえば折れ線の傾き）をみると（図 13）、実績の方が将来見通しより大きい。この傾向が今後も続くのであれば、将来見通しとの乖離が広がって行くことになり、財政的に大きな影響を与えることになる。やはり今後の動向を注目する必要がある。

国共済の総合費用率は他制度と異なり、12、13年度とも実績が将来見通しを下回っている（表 56、図 13）。13年度についてみると、将来見通し 22.4%に対し実績 21.5%で、実績が将来見通しを 0.9 ポイント下回った。これは、分母の標準報酬月額総額が他制度と異なり、将来見通しを下回る割合が 0.1%にとどまっている（12年度は将来見通しを上回った。）ことによる。分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」は、他の制度同様、将来見通しを下回っている（表 57）。

図 13 総合費用率



注 厚生年金は、平成15年度以降、総報酬ベースと標準報酬月額ベース（事務局換算）の両方を掲げた。他の制度は標準報酬月額ベースである。

（独自給付費用率と基礎年金費用率）

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率に分け、それぞれ将来見通しと比較してみると（表 57）

- ・ 厚生年金と農林年金は、独自給付費用率の方が基礎年金費用率よりも将来見通しを上回る幅が大きい。
- ・ 地共済は、独自給付費用率は将来見通しを下回ったが、基礎年金費用率が将来見通しを上回った結果、総合費用率は将来見通しを上回った
- ・ 国共済は、独自給付費用率、基礎年金費用率が共に将来見通しを下回った（下回る割合は、独自給付費用率の方が大きい。）

表57 総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済				
		実績	実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	
総合費用率 (X/W×100)	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	17.9	18.5	18.4	0.1	0.5	20.9	22.0	1.1	5.0	5.0
独自給付費用率 (Y/W×100)	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	13.0	13.6	13.5	0.1	0.7	16.6	17.6	1.0	5.7	5.7
基礎年金費用率 (Z/W×100)	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	4.9	4.9	4.9	0.0	0.0	4.3	4.4	0.1	2.3	2.3
総合費用 (X)	平成12	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
	13	221,574	230,000	238,000	8,000	3.4	11,350	11,680	330	2.8	2.8
独自給付費 (Y)	平成12	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
	13	160,726	169,333	174,667	5,334	3.1	8,994	9,343	349	3.7	3.7
基礎年金費用 (Z)	平成12	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
	13	60,848	60,848	63,333	2,485	3.9	2,356	2,337	19	0.8	0.8
標準報酬総額 (W)	平成12	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
	13	1,240,660	1,240,660	1,293,000	52,340	4.0	54,319	53,017	1,302	2.5	2.5
	13	1,231,930	1,231,930	1,325,000	93,070	7.0	54,583	54,638	55	0.1	0.1

項目	年度	地共済				私学共済				農林年金			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
総合費用率 (X/W×100)	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	16.1	15.9	0.2	1.3	13.8	13.4	0.4	3.0	24.1	23.8	0.3	1.3
独自給付費用率 (Y/W×100)	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	12.5	12.6	0.1	0.8	9.7	9.5	0.2	2.1	19.0	18.7	0.3	1.6
基礎年金費用率 (Z/W×100)	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	3.7	3.3	0.4	12.1	4.1	3.9	0.2	5.1	5.1	5.1	0.0	0.0
総合費用 (X)	平成12	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	28,470	30,058	1,588	5.3	2,454	2,487	33	1.3	4,000	4,087	87	2.1
独自給付費 (Y)	平成12	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	22,002	23,805	1,803	7.6	1,719	1,765	46	2.6	3,147	3,216	69	2.1
基礎年金費用 (Z)	平成12	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	6,469	6,253	216	3.5	735	723	12	1.7	853	871	18	2.1
標準報酬総額 (W)	平成12	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	13	176,426	189,148	12,722	6.7	17,777	18,560	783	4.2	16,598	17,180	582	3.4
	13	176,435	194,077	17,642	9.1	18,016	19,129	1,113	5.8	16,410	17,581	1,171	6.7

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。

注3 総合費用とは「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。

注4 独自給付費用とは「実質的な支出 - 国庫・公経済負担 - 基礎年金拠出金×2/3」のことで、独自給付費用率の算出に使用される。

注5 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金×2/3」のことで、基礎年金費用率の算出に使用される。

(3) 収支比率

被用者年金の収支比率は各制度とも、平成 12、13 の両年度で将来見通しを上回り、その乖離幅も拡大した。国民年金の収支比率は 12 年度で将来見通しを下回ったが、13 年度は将来見通しを上回った（表 58、図 14）。

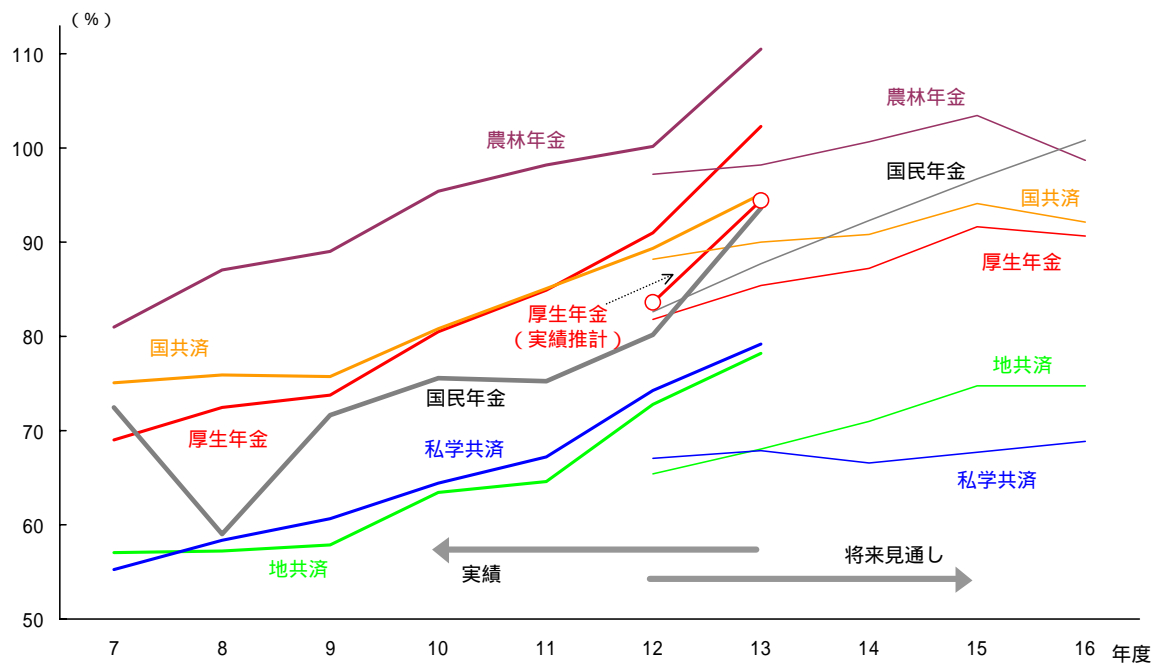
表 58 収支比率

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		農林年金		国民年金	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	69.0			75.1		57.1		55.3		81.0		72.5	
8	72.4			76.0		57.3		58.4		87.1		59.1	
9	73.8			75.7		57.8		60.6		89.0		71.7	
10	80.5			80.8		63.4		64.4		95.5		75.6	
11	84.9			85.1		64.6		67.3		98.2		75.3	
12	91.0	83.6	81.8	89.3	88.2	72.8	65.5	74.3	67.0	100.3	97.3	80.2	82.7
13	102.4	94.5	85.5	95.2	90.1	78.3	68.1	79.2	67.9	110.6	98.3	93.6	87.8
14			87.3		90.9		71.0		66.6		100.7		92.3
15			91.6		94.2		74.7		67.7		103.5		96.8
16			90.7		92.1		74.8		68.8		98.7		100.9

注 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

図 14 収支比率



将来見通しとの差を 13 年度についてみると、農林年金が最も大きく 12.4 ポイント（実績 110.6%、将来見通し 98.3%）次いで私学共済 11.3 ポイント（実績 79.2%、将来見通し 67.9%）、地共済 10.2 ポイント（実績 78.3%、将来見通し 68.1%）、厚

生年金 9.0 ポイント(実績 94.5%、将来見通し 85.5%)、国民年金 5.8 ポイント(実績 93.6%、将来見通し 87.8%)、国共済 5.1 ポイント(実績 95.2%、将来見通し 90.1%)であった。

収支比率が将来見通しを上回ったのは、分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」が各制度とも将来見通しを下回ったものの、分母の保険料収入額と運用収入額の合計の方が、より大きく将来見通しを下回ったことによる。保険料収入・運用収入とも将来見通しを下回ったが、特に運用収入の下回った割合が大きかった(表 59)。

表 59 収支比率

実績と平成 11 年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済				地共済			
		実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
収支比率	12	91.0	83.6	81.8	1.8	2.2	89.3	88.2	1.2	1.3	72.8	65.5	7.3	11.1
(X/W × 100)	13	102.4	94.5	85.5	9.0	10.5	95.2	90.1	5.1	5.7	78.3	68.1	10.2	15.0
総合費用	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	221,574	230,000	238,000	8,000	3.4	11,350	11,680	330	2.8	28,470	30,058	1,588	5.3
(X)	13	231,240	241,000	253,000	12,000	4.7	11,759	12,259	500	4.1	29,479	32,246	2,767	8.6
保険料収入額	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	200,512	218,000	229,000	11,000	4.8	10,206	9,964	242	2.4	29,882	31,851	1,969	6.2
(Y)	13	199,360	216,000	234,000	18,000	7.7	10,252	10,269	17	0.2	29,857	32,681	2,824	8.6
運用収入額	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	43,067	57,000	62,000	5,000	8.1	2,499	3,285	786	23.9	9,246	14,034	4,788	34.1
(Z)	13	26,541	39,000	62,000	23,000	37.1	2,104	3,342	1,238	37.0	7,775	14,640	6,865	46.9
保険料収入額と運用収入額の和	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	243,579	275,000	291,000	16,000	5.5	12,704	13,250	546	4.1	39,128	45,885	6,757	14.7
(W) = Y + Z	13	225,901	255,000	296,000	41,000	13.9	12,356	13,611	1,255	9.2	37,632	47,320	9,688	20.5

項目	年度	私学共済				農林年金				国民年金			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
収支比率	12	74.3	67.0	7.3	10.9	100.3	97.3	3.0	3.1	80.2	82.7	2.5	3.0
(X/W × 100)	13	79.2	67.9	11.3	16.6	110.6	98.3	12.3	12.5	93.6	87.8	5.8	6.6
総合費用	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	2,454	2,487	33	1.3	4,000	4,087	87	2.1	18,041	20,000	1,959	9.8
(X)	13	2,570	2,606	36	1.4	4,156	4,212	56	1.3	19,451	21,000	1,549	7.4
保険料収入額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	2,429	2,537	108	4.3	3,289	3,410	121	3.5	19,678	20,000	322	1.6
(Y)	13	2,461	2,615	154	5.9	3,249	3,489	240	6.9	19,538	20,000	462	2.3
運用収入額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	875	1,175	300	25.5	698	790	92	11.6	2,828	4,000	1,172	29.3
(Z)	13	783	1,224	441	36.0	507	796	289	36.3	1,246	4,000	2,754	68.9
保険料収入額と運用収入額の和	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	3,304	3,713	409	11.0	3,987	4,200	213	5.1	22,507	24,000	1,493	6.2
(W) = Y + Z	13	3,244	3,839	595	15.5	3,756	4,285	529	12.3	20,783	24,000	3,217	13.4

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 平成13年度の厚生年金・国民年金の実績は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注4 総合費用とは「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」のことで、収支比率の算出に使用される。

(4) 積立比率

積立比率は、私学共済と農林年金以外は平成 12、13 年度とも、実績が将来見通しを上回った。私学共済と農林年金も 13 年度は将来見通しと同水準であったが、12 年度は実績が将来見通しを上回った（表 60、図 15）。

表 60 積立比率

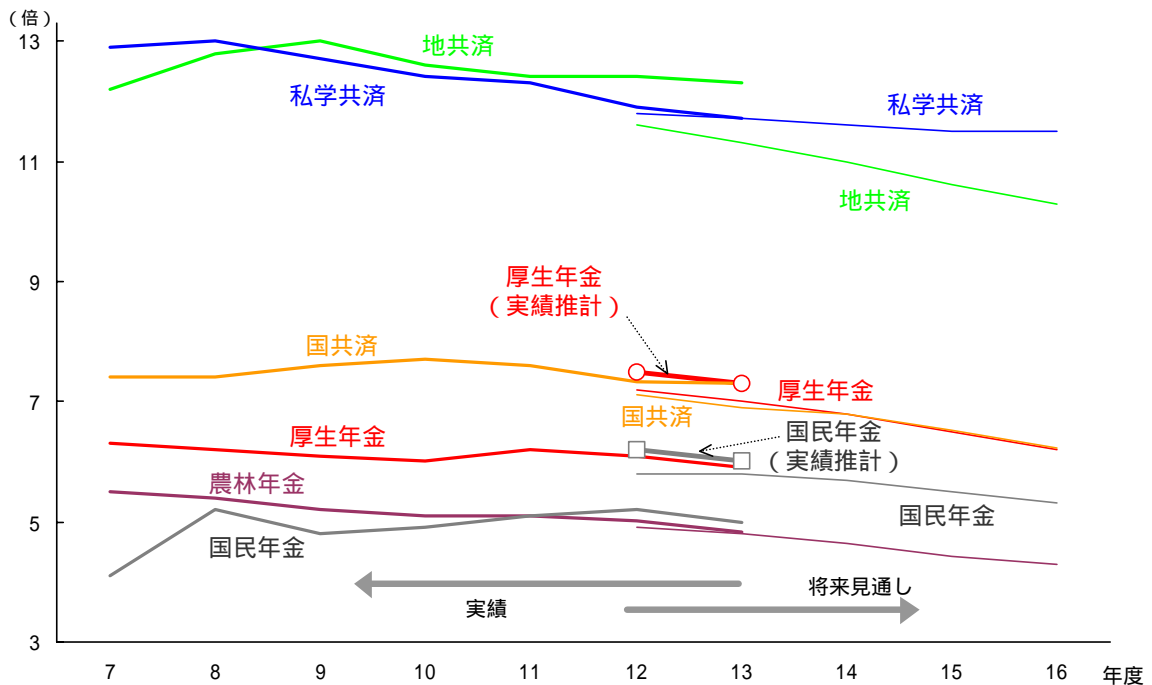
実績と平成 11 年財政再計算における見通し

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		農林年金		国民年金		
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	実績推計	見通し
平成 7	6.3			7.4		12.2		12.9		5.5		4.1		
8	6.2			7.4		12.8		13.0		5.4		5.2		
9	6.1			7.6		13.0		12.7		5.2		4.8		
10	6.0			7.7		12.6		12.4		5.1		4.9		
11	6.2			7.6		12.4		12.3		5.1		5.1		
12	6.1	7.5	7.2	7.3	7.1	12.4	11.6	11.9	11.8	5.0	4.9	5.2	6.2	5.8
13	5.9	7.3	7.0	7.3	6.9	12.3	11.3	11.7	11.7	4.8	4.8	5.0	6.0	5.8
14			6.8		6.8		11.0		11.6		4.6			5.7
15			6.5		6.5		10.6		11.5		4.4			5.5
16			6.2		6.2		10.3		11.5		4.3			5.3

注 1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注 2 国民年金の実績推計とは、再計算結果との比較を行うために、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

図 15 積立比率



これは、積立金の水準が国共済を除き各制度とも総じて将来見通しを下回ったものの、分母の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」がより大きく将来見通しを下回

ったため、結果として、積立比率は将来見通しを上回ることとなったものである(表61)。

表61 積立比率

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金					国共済			
		実績	実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
積立比率 (Y/X)	平成					%				%
	12	6.1	7.5	7.2	0.3	4.2	7.3	7.1	0.2	3.1
	13	5.9	7.3	7.0	0.3	4.3	7.3	6.9	0.4	5.9
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	221,574	230,000	238,000	8,000	3.4	11,350	11,680	330	2.8
	13	231,240	241,000	253,000	12,000	4.7	11,759	12,259	500	4.1
前年度末 積立金 (Y)	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	1,347,988	1,716,000	1,722,000	6,000	0.3	83,189	82,984	205	0.2
	13	1,368,804	1,759,000	1,772,000	13,000	0.7	85,951	84,542	1,409	1.7

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	再計算	差 -	割合 (-)/
積立比率 (Y/X)	平成				%				%
	12	12.4	11.6	0.8	6.9	11.9	11.8	0.1	0.8
	13	12.3	11.3	1.0	8.8	11.7	11.7	0.0	0.0
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	28,470	30,058	1,588	5.3	2,454	2,487	33	1.3
	13	29,479	32,246	2,767	8.6	2,570	2,606	36	1.4
前年度末 積立金 (Y)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	352,346	349,951	2,395	0.7	29,270	29,358	88	0.3
	13	361,507	365,777	4,270	1.2	30,123	30,586	463	1.5

項目	年度	農林年金				国民年金				
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 (-)/
積立比率 (Y/X)	平成				%					%
	12	5.0	4.9	0.1	2.0	5.2	6.2	5.8	0.4	6.9
	13	4.8	4.8	0.0	0.0	5.0	6.0	5.8	0.2	3.4
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
	12	4,000	4,087	87	2.1	18,041	18,041	20,000	1,959	9.8
	13	4,156	4,212	56	1.3	19,451	19,451	21,000	1,549	7.4
前年度末 積立金 (Y)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円	%
	12	20,079	20,072	7	0.0	94,617	113,000	116,000	3,000	2.6
	13	20,113	20,229	116	0.6	98,208	117,000	121,000	4,000	3.3

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 国民年金の実績推計とは、再計算結果との比較を行うために、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

注3 総合費用とは「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」のことで、積立比率の算出に使用される。

4 積立金の実績と将来見通しとの乖離の分析

本節では、被用者年金について、平成 13 年度末の積立金の「実績」が「将来見通し」と乖離した要因を分析する。積立金は運用収入が活用されることで将来世代の負担を軽減する役割を担うもので、実績と財政計画上の将来見通しとの乖離は、将来世代の負担の軽減度合いを変え、年金財政に影響を与える可能性がある。ただし、例えば積立金が将来見通しを下回っても、支出等も同じように下回る結果、保険料率引上げ計画の修正が必要でない場合も考えられるので、将来見通しと差があれば、そのすべてが年金財政に影響を与えるというわけでは必ずしもない。

積立金は毎年度の収支残の累積であり、人口要素^注、経済要素^注など収支を左右する要素はすべて積立金の水準に影響を与える。そのため、積立金の実績が将来見通しと乖離する要因は多岐にわたることになる。以下では、運用利回りが人口要素と無関係で経済要素のみに左右されるものであること、人口要素はもっぱら運用収入以外の収支残に影響するものであることに着目して、乖離をまず、

運用利回りが見通しと異なったことで発生した乖離

運用収入以外の収支残が見通しと異なったことで発生した乖離

に大別して、乖離が生じた要因を探っていくことにする。

注 人口要素には将来人口、死亡率、被保険者数見通し、失権率、脱退率などがある。経済要素は主に名目賃金上昇率、物価上昇率、名目運用利回りである。

(平成 13 年度末の積立金)

最初に平成 13 年度末の積立金の実績と将来見通しを再度まとめておくと次の表 62 のとおりで、国共済は実績が将来見通しを 0.7% 上回ったが、他はいずれも実績が将来見通しを 3% 前後下回っている。

表 6 2 平成 13 年度末積立金の将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金
	兆円	億円	億円	億円	億円
平成 13 年度末積立金 実績	175.4	86,500	369,267	30,800	19,746
将来見通し	181.3	85,882	380,852	31,822	20,346
乖離 (= 実績 - 将来見通し)	5.9	618	11,585	1,022	600
乖離の割合 (= 実績/将来見通し-1) (%)	3.3	0.7	3.0	3.2	2.9

注 厚生年金の積立金は、厚生年金基金の最低責任準備金などを加えた財政再計算ベースのもの(前節で「実績推計」としていたもの)である。

(乖離の発生要因別分解)

13年度末の積立金実績が将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する^{注1}。

11年度末の積立金が将来見通しと異なっていたこと^{注2}

12年度の「運用収入以外の収支残」^{注3}が将来見通しと異なったこと

12年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったこと

13年度の「運用収入以外の収支残」が将来見通しと異なったこと

13年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったこと

注1 各要因が13年度末の積立金の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺参照のこと。本節で行う各要因の寄与分の計算は、補遺で示した算式・計算順に依った場合のものである。一般に、寄与分計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。

注2 各制度の将来見通しは、12年度以降に関し作成されているので、11年度以前の乖離の寄与の内訳までは遡らなかった。

注3 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。

表63 平成13年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

乖離の発生要因	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金
13年度末積立金の将来見通しとの乖離 (再掲 実績 - 将来見通し)	兆円 5.9	億円 618	億円 11,585	億円 1,022	億円 600
11年度末で将来見通しと異なったこと	0.1	216	2,511	93	7
(12年度に係る発生要因の寄与分計)	3.1	1,227	6,873	382	126
12年度 名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	2.8	853	4,917	304	94
12年度 運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	0.3	2,080	1,956	78	32
(13年度に係る発生要因の寄与分計)	2.9	826	7,223	547	481
13年度 名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	2.2	1,282	6,764	427	282
13年度 運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	0.7	456	459	120	199
13年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比	% 100	% 100	% 100	% 100	% 100
11年度末で将来見通しと異なったこと	2	35	22	9	1
(12年度に係る発生要因の寄与分計)	52	199	59	37	21
12年度 名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	47	138	42	30	16
12年度 運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	5	337	17	8	5
(13年度に係る発生要因の寄与分計)	50	134	62	54	80
13年度 名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	38	207	58	42	47
13年度 運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	12	74	4	12	33

(乖離の大部分は、名目運用利回りが将来見通しと異なったことにより発生)

この計算結果によると(表 63)、13 年度末の積立金実績が将来見通しを下回った乖離の大部分は、12、13 年度において、名目運用利回りが将来見通しと異なったことにより発生したものであることがわかる。例えば厚生年金についてみると、13 年度末において実績が将来見通しを 5.9 兆円ほど下回ったが、その 5.9 兆円のうち 2.8 兆円は 12 年度の名目運用利回りが将来見通しを下回ったことにより発生した分であり、また 2.2 兆円は 13 年度に発生した分である。これに対し「運用収入以外の収支残」が将来見通しと異なったことは、12、13 年度とも、積立金実績が将来見通しを下回るように寄与したが、その寄与分は 12 年度が 0.3 兆円、13 年度が 0.7 兆円にとどまり、名目運用利回りの寄与分に比べれば小さい。

(「運用収入以外の収支残」の寄与がマイナスであることには留意が必要)

ただし、「運用収入以外の収支残」が将来見通しと異なったことの寄与が、国共済以外では 12、13 年度の 2 年間、連続してマイナス(13 年度末積立金を減らす方向に作用)となっていることには留意する必要がある。この要因としては、被保険者数が将来見通しよりも少ないといった人口要因も考えられる。人口要素は将来見通しと乖離した場合、ただちに将来見通しの水準にまで復帰するとは考えにくく、この乖離は今後も続くことが予想される。この部分のマイナスは今後も続くことになり、財政にマイナスの影響を与え続けることになるからである。

なお、国共済については、12 年度の「運用収入以外の収支残」による寄与がプラス(13 年度末積立金を増す方向に作用)で 2,080 億円に達し、13 年度末積立金が将来見通しを 618 億円上回ったことに大きく寄与している。これについては、12 年度に地方事務官の組合員としての資格が地共済から国共済へ変更されたことに伴い、地共済から国共済に 1,436 億円が移換されていることを考慮する必要がある。

(実質的な運用利回りが将来見通しと異なることによる寄与はプラス)

財政再計算による財政計画との比較という観点からは、実質的な運用利回りを財政計画上のもの(財政再計算における前提)と比較することが適当であることについては 63 頁で述べたところである。実質的な運用利回りとは、名目運用利回りのうち、名目賃金上昇率を上回る分である。ここで名目賃金上昇率とは、年金額の改定(賃金スライド)が連動する率としての名目賃金上昇率のことで、財政再計算時における「再評価率表」の改定幅となる全被用者年金でみた 1 人当たり標準報酬月額の上昇率(そ

れも性別・年齢別構成が変化することによる影響を除いたもの)のことであって、個々の制度の1人当たり標準報酬月額の上昇率ではない。

そこで、「名目運用利回りが将来見通しと異なること」の寄与分をさらに、

実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分

名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分(実質的な運用利回りは将来見通しどおり)

に分けた。また、「運用収入以外の収支残が将来見通しと異なること」の寄与分についても、

名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分

名目賃金上昇率以外の経済要素^{注1}が将来見通しと異なったことの寄与分

人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与分

に分けた^{注2}。

注1 1)保険料収入に影響する当該制度の1人当たり標準報酬月額の上昇率と、再評価率表の改定幅(年金額の賃金スライド)を規定する全被用者年金でみた1人当たり標準報酬月額の上昇率との差、2)全被用者年金でみた1人当たり標準報酬月額の上昇率と毎年の年金改定率(物価スライド率)との差の2つからなる。なお、運用収入以外の収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

注2 計算方法の詳細は章末「補遺」参照のこと。

結果は次の表64のとおりである。この要因分解の結果によると、

- 1) 名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与は、マイナス(13年度末積立金を減らす方向に作用)であったこと
 - 2) 財政比較の上で意味のある実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与は、12、13年度とも、プラス(13年度末積立金を増す方向に作用)であったこと
 - 3) 名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与がマイナスとなったのは、2)のプラスより1)のマイナスが大きかったためであること
 - 4) 人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与は、運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことによる乖離のほとんどを占め、国共済を除き、どの制度も12、13年度マイナスであったこと
- などがわかる。

表 6 4 平成 13 年度末積立金の将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

乖離の発生要因		厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金
①	13年度末積立金の将来見通しとの乖離 (再掲 実績 - 将来見通し)	兆円 5.9	億円 618	億円 11,585	億円 1,022	億円 600
	11年度末で将来見通しと異なったこと	0.1	216	2,511	93	7
(12年度に係る発生要因の寄与分計)		3.1	1,227	6,873	382	126
12 年度	名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	2.8	853	4,917	304	94
	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	0.3	637	1,336	223	260
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	3.1	1,490	6,252	527	354
	運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	0.3	2,080	1,956	78	32
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	0.0	2	1	0	6
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	0.2	115	192	21	20
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	0.5	1,967	2,148	100	58
(13年度に係る発生要因の寄与分計)		2.9	826	7,223	547	481
13 年度	名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	2.2	1,282	6,764	427	282
	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	2.6	1,025	3,308	414	263
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	4.8	2,307	10,072	841	545
	運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	0.7	456	459	120	199
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	0.0	22	0	1	12
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	0.0	36	91	6	12
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	0.8	398	550	128	223
①	13年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比	% 100	% 100	% 100	% 100	% 100
11年度末で将来見通しと異なったこと		2	35	22	9	1
(12年度に係る発生要因の寄与分計)		52	199	59	37	21
12 年度	名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	47	138	42	30	16
	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	5	103	12	22	43
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	52	241	54	52	59
	運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	5	337	17	8	5
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	0	0	0	0	1
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	3	19	2	2	3
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	8	318	19	10	10
(13年度に係る発生要因の寄与分計)		50	134	62	54	80
13 年度	名目運用利回りが将来見通しと異なったこと	38	207	58	42	47
	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	44	166	29	41	44
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	82	373	87	82	91
	運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと	12	74	4	12	33
	名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと	1	3	0	0	2
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	0	6	1	1	2
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	13	64	5	13	37

注 ①～ は、図16、図17の①～ に対応する。

(「実質」でみた財政状況)

表 64 からもわかるとおり、13 年度末積立金が将来見通しより実績の方が下方に乖離したのは「名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと」により生じている。公的年金では、保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、積立金がこの要因によって予測から乖離しても、実質賃金上昇率等が変わらなければ、長期的には概ね財政的に影響はないと考えられる。なお、単年度の乖離につい

で考える場合は、「名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと」により生じた乖離について、そのすべてが財政的に影響がないとはいえないことに留意する必要がある。

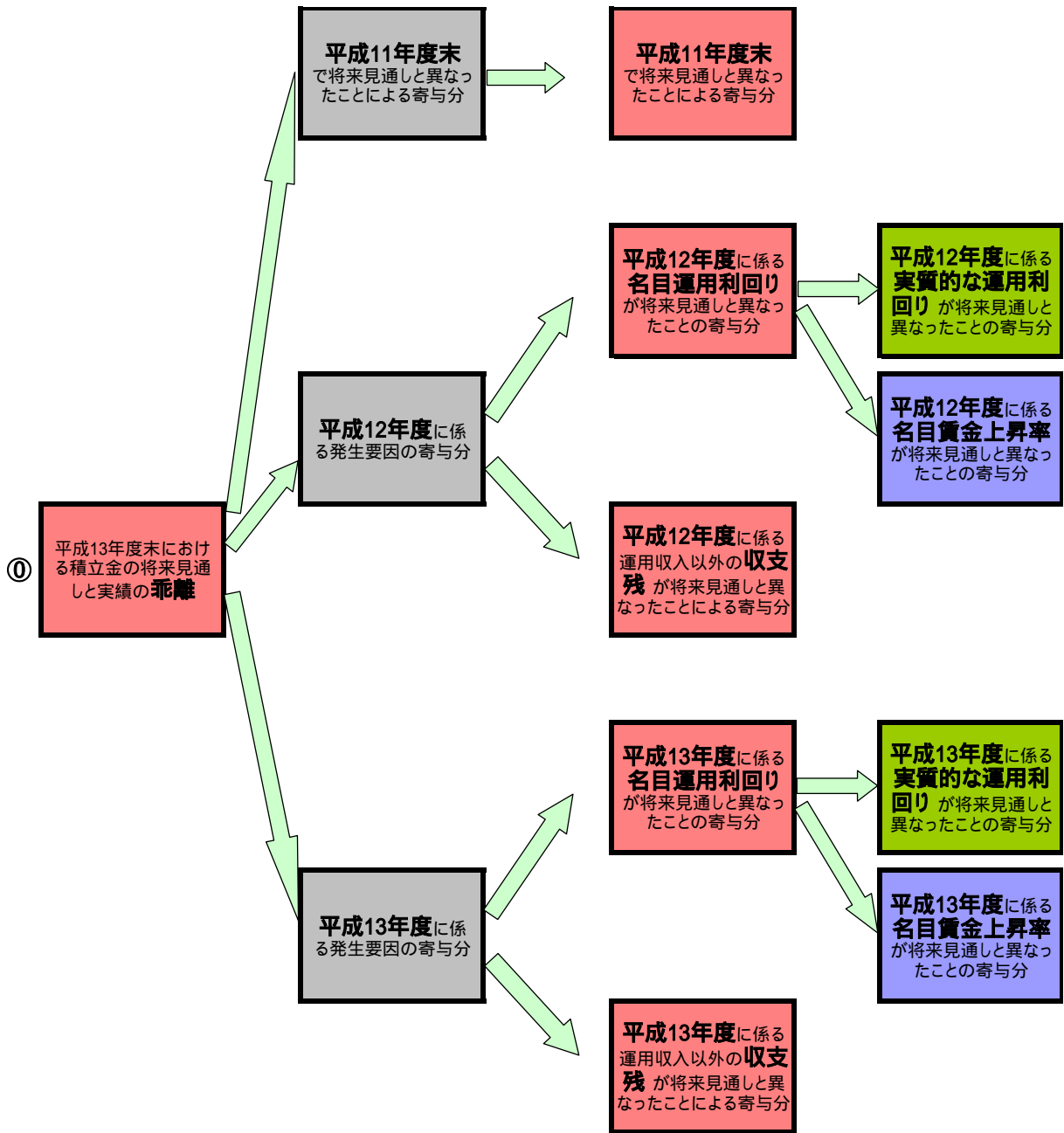
そこで、各年度の乖離について、財政的にあまり影響がないと考えられる部分である名目賃金上昇率が見通しと異なったことの寄与分(表 64 の)を除いてみる、すなわち、実質的な運用利回り、名目賃金上昇率以外の経済要素、人口要素等だけでみると、厚生年金と地共済の 12 年度を除けば、実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことのプラスの寄与が、人口要素等が将来見通しと異なったことのマイナスの寄与を上回っていることがわかる(表 65)。11 年度末で将来見通しと異なったことの寄与も加えた合計は各制度ともプラスの乖離となっている。ただし、この分の積立金のプラス方向への乖離幅は、保険料率に換算すると(平成 11 年財政再計算による標準報酬月額総額の現価に対する比をとる)どの制度とも概ね 100 分の 1%のオーダーでしかない。プラスの影響といっても、12~13 年度の 2 年間だけで発生した乖離分であり、財政的な影響は軽微である。

表 6 5 平成 13 年度末積立金の将来見通しとの乖離に対し、実質的な運用利回りや人口要素等が将来見通しと異なったこと等が寄与した分

(表 64 の一部を再掲)

乖離の発生要因		厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金
		兆円	億円	億円	億円	億円
A 11年度末で将来見通しと異なったこと		0.1	216	2,511	-93	7
12 年 度	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	0.3	637	1,336	223	260
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	0.2	115	192	21	20
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	-0.5	1,967	-2,148	-100	-58
	B 上3つの寄与分の計	0	2,720	-621	144	222
13 年 度	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	2.6	1,025	3,308	414	263
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	0	36	91	6	12
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	-0.8	398	-550	-128	-223
	C 上3つの寄与分の計	1.8	1,459	2,849	292	52
寄与分A、B、Cの合計		1.9	4,395	4,739	344	281
寄与分A、B、Cの合計を100とした構成比		%	%	%	%	%
A 11年度末で将来見通しと異なったこと		5	5	53	-27	2
12 年 度	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	16	14	28	65	93
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	11	3	4	6	7
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	-26	45	-45	-29	-21
	B 上3つの寄与分の計	0	62	-13	42	79
13 年 度	実質的な運用利回りが将来見通しと異なったこと	137	23	70	120	94
	名目賃金上昇率以外の経済要因が将来見通しと異なったこと	0	1	2	2	4
	人口要素等が将来見通しと異なったこと	-42	9	-12	-37	-79
	C 上3つの寄与分の計	95	33	60	85	19
寄与分A、B、Cの合計		100	100	100	100	100

図 1 6 「平成 13 年度末積立金の実績と将来見通しとの乖離状況」における分析の流れ



注：網掛けの項目が次頁の図において矢印で示されている部分である。

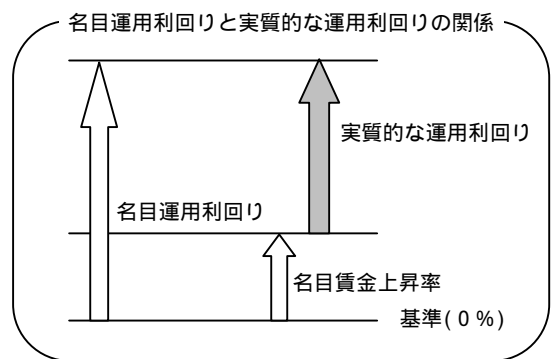
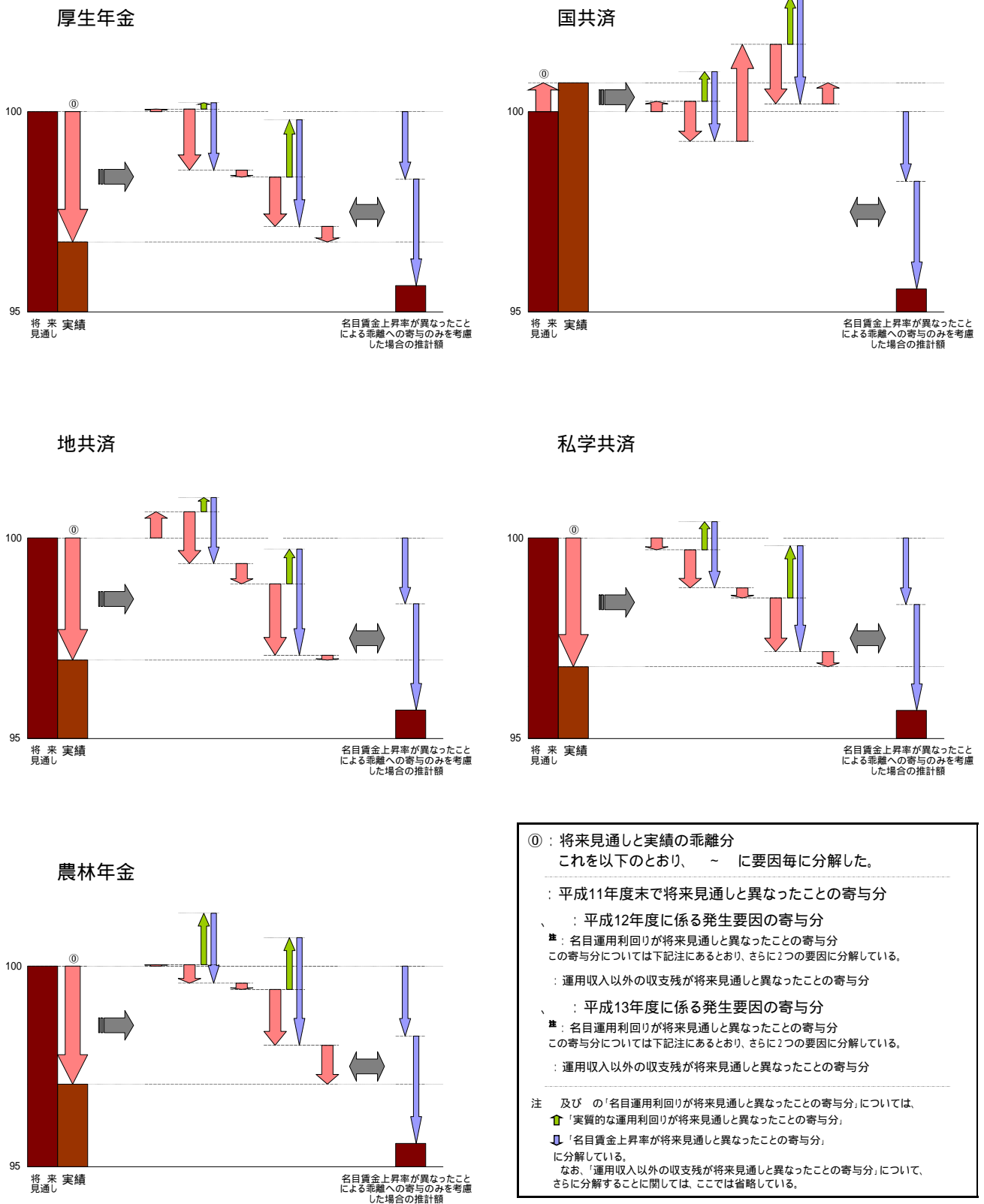


図17 平成13年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離状況
【将来見通しを基準(=100)にして表示】



補遺

平成 13 年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離の要因分解について

平成 13 年度末の積立金の実績と将来見通しの乖離の要因分解（乖離に対する各要因の寄与分の計算）は、以下のようにして行った。

表 6 3 の要因分解

平成 13 年度末の積立金は、平成 11 年度末積立金、平成 12 年度及び 13 年度の収支残を使って、次のように表される。

$$\begin{aligned} \text{平成 13 年度末積立金} &= \text{平成 11 年度末積立金} \\ &+ \text{平成 12 年度の収支残} \\ &+ \text{平成 13 年度の収支残} \end{aligned}$$

収支残は、前年度末の積立金から影響を受ける「運用収入」と、前年度末の積立金からは影響を受けない「運用収入以外の収支残」に分けられる。

$$\text{収支残} = \text{運用収入} + \text{運用収入以外の収支残}$$

名目運用利回りを、

$$\text{名目運用利回り} = \frac{\text{運用収入}}{\text{前年度末積立金} + \frac{\text{運用収入以外の収支残}}{2}}$$

として算出する。この名目運用利回りをを用いると、逆に運用収入を次式から算出することができる。

$$\begin{aligned} \text{運用収入} &= \text{前年度末積立金} \times \text{当年度の名目運用利回り} \\ &+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times \text{当年度の名目運用利回り} / 2 \end{aligned}$$

本年度末積立金は、前年度末積立金と当年度の運用収入以外の収支残、当年度の運用収入の合計であるから、この運用収入の算出式を用いると、

$$\begin{aligned} \text{本年度末積立金} &= \text{前年度末積立金} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り}) \\ &+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \\ &\quad \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り} / 2) \end{aligned}$$

となる。

右辺第 1 項「前年度末積立金」に、前々年度末積立金、前年度の運用収入以外の収支残、前年度の名目運用利回りなどを代入することで、本年度末の積立金を前々年度末積立金、前年度の名目運用利回り、当年度の名目運用利回りなどを使って表すことができる。平成 13 年度末の積立金についていえば、「11 年度末積立金」、「12 年度の名目運用利回り」、「12 年度の運用収入以外の収支残」、「13 年度の名目運用利回り」、「13 年度の運用収入以外の収支残」を用いて次式のように表される。

$$\{ A \times (1 + B) + C \times (1 + B / 2) \} \times (1 + D) + E \times (1 + D / 2) \dots$$

ここで、

- ・ 11 年度末の積立金を A、

- ・ 12 年度の名目運用利回りを B、
- ・ 12 年度の運用収入を除く収支残を C、
- ・ 13 年度の名目運用利回りを D、
- ・ 13 年度の運用収入を除く収支残を E

とおいた。

A ~ E をすべて実績とすれば、式 1 は実績の 13 年度末積立金と一致する。また A ~ E をすべて平成 11 年財政再計算における将来見通しとすれば、式 2 は平成 11 年財政再計算における 13 年度末積立金と一致する。

下記 1 ~ 2 の値を計算する。

A ~ E すべてに実績を代入（13 年度末積立金の実績となる）

~

A から E まで順次、下記表のように、実績、11 年財政再計算の将来見通しを代入

A ~ E すべてに平成 11 年財政再計算における将来見通しを代入（13 年度末積立金の将来見通しとなる）

と の差「 1 - 2 」が実績と将来見通しとの乖離である。

A ~ E から式 1 で計算される値	平成 11 年度末積立金 A	平成 12 年度		平成 13 年度	
		名目運用利回り B	運用収入以外の収支残 C	名目運用利回り D	運用収入以外の収支残 E
13 年度末積立金実績	実績	実績	実績	実績	実績
	将来見通し	実績	実績	実績	実績
	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績
	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績
	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績
13 年度末積立金将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し

と の違いは、式 1 において 11 年度末積立金 A として、実績を代入するか、11 年財政再計算における将来見通しを代入するか、だけの違いである（B ~ E は、2 とともにすべて実績を代入）。したがって と の差「 1 - 2 」は、13 年度末時点の積立金の乖離（ 1 - 2 ）に対し、11 年度末時点における積立金の将来見通しとの乖離が寄与した分とみなすことができる。

と の違いは、式 2 の 12 年度における「名目運用利回り」B に実績を代入するか、11 年財政再計算における将来見通しを代入するかの違いである。したがって と の差「 1 - 2 」は、13 年度末時点の積立金の乖離（ 1 - 2 ）に対し、名目運用利回りが 12 年度で将来見通しと異なったことが寄与した分とみなすことができる。同様に、 と の差「 1 - 2 」は、名目運用利回りが 13 年度で将来見通しと異なったことが寄与した分とみなすことができる。

と の違いは、12 年度の「運用収入以外の収支残」C に実績を代入するか、11 年財政再計算における将来見通しを代入するかの違いである。したがって と の差「 1 - 2 」は、13 年度末時点の積立金の乖離（ 1 - 2 ）に対し、「運用収入以外の収支残」が 12 年度で将来見通しと異なった

ことが寄与した分とみなすことができる。同様に と の差 - は、「運用収入以外の収支残」が13年度で将来見通しと異なったことが寄与した分とみなすことができる。

このようにして、13年度末時点の積立金の乖離 (-) を、

11年度末時点で既に発生している乖離の寄与分 -

12年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分 -

12年度の運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分 -

13年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分 -

13年度の運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分 -

に分けたものが表63である。

表64の要因分解

名目運用利回り及び運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分についてさらに要因分解を行うことで、平成13年度末の積立金の実績と将来見通しの乖離の分解をより細かいものにした。その際、経済要素に関しては、以下述べるように、名目賃金上昇率を基準に捉えることとした。

「名目運用利回り」は、次式のとおり、「被用者年金全体の名目賃金上昇率」と「実質運用利回り」に分解する。

1 + 名目運用利回り

= (1 + 実質運用利回り) × (1 + 被用者年金全体の名目賃金上昇率)

「運用収入以外の収支残」は、

運用収入以外の収支残 = 保険料収入 - 給付費等

と表すことができる。ここで「給付費等」とは、保険料収入から運用収入以外の収支残を控除したもののことであり、給付費や基礎年金拠出金などの支出額から、運用収入及び保険料収入以外の国庫負担、基礎年金交付金などの収入額を控除したものである。

保険料収入は、対象としている当該制度の名目賃金上昇率に連動して変動し、「給付費等」は年金改定率（物価スライド率）に連動して変動するものと考えられる。

保険料収入と当該制度の名目賃金上昇率との関係については、名目賃金上昇率が年度末における1人当たり標準報酬月額の前年比であり、標準報酬月額の改定は通常10月分からであること等も考慮すると、名目賃金上昇率が半年分だけ保険料収入に織り込まれるものと考えられる。

一方、年金改定率と給付費等との関係については、年金改定（物価スライド）は通常4月分からなので、年金改定率が1年分、給付費等に織り込まれるものと考えられる。

「制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入」と「年金改定率が0%の場合の給付費等」を以下のとおりとする。

制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入

= 保険料収入 / (1 + 当該制度の名目賃金上昇率 / 2)

年金改定率が0%の場合の給付費等

= 給付費等 / (1 + 年金改定率)

また制度の名目賃金上昇率と被用者年金制度全体の名目賃金上昇率の関係として、「制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率」と、「年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率」を以下のとおりとする。

制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率

$$= (1 + \text{当該制度の名目賃金上昇率} / 2) / (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率} / 2)$$

年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率

$$= (1 + \text{年金改定率}) / (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率} / 2)$$

すると、運用収入以外の収支残は、以下のように表されることになる。

運用収入以外の収支残 = 保険料収入 - 給付費等

$$= \left[\begin{array}{l} \text{制度の名目賃金上昇率が0\%の場合の保険料収入} \\ \times \text{各制度別名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ \times (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率} / 2) \end{array} \right] - \left[\begin{array}{l} \text{年金改定率が0\%の場合の給付費等} \\ \times \text{年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ \times (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率} / 2) \end{array} \right]$$

以上から、平成13年度末の積立金は、平成12年度末積立金と平成13年度の各数値を用いて、以下のように表されることになる。

平成13年度末積立金

$$= 12 \text{ 年度末積立金} \times (1 + 13 \text{ 年度名目運用利回り})$$

$$+ (13 \text{ 年度保険料収入} - 13 \text{ 年度給付費等}) \times (1 + 13 \text{ 年度名目運用利回り} / 2)$$

$$= 12 \text{ 年度末積立金}$$

$$\times (1 + 13 \text{ 年度の実質運用利回り})$$

$$\times (1 + 13 \text{ 年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率})$$

+

$$\left[\begin{array}{l} 13 \text{ 年度の制度の名目賃金上昇率が0\%の場合の保険料収入} \\ \times 13 \text{ 年度の制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ \times (1 + 13 \text{ 年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率} / 2) \\ - 13 \text{ 年度の年金改定率が0\%の場合の給付費等} \\ \times 13 \text{ 年度の年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率} \\ \times (1 + 13 \text{ 年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率} / 2) \end{array} \right]$$

×

$$\left[\begin{array}{l} 1/2 + (1 + 13 \text{ 年度の実質運用利回り}) \\ \times (1 + 13 \text{ 年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率}) / 2 \end{array} \right]$$

平成12年度末積立金についても、同様に、平成11年度末積立金と12年度の各数値を用いて表される。

結局、平成13年度末積立金を、以下の数値で表すことができる。

11年度末積立金

12年度の実質運用利回り

- 12 年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率
- 12 年度の制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- 12 年度の年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- 12 年度の制度の名目賃金上昇率が 0 % の場合の保険料収入
- 12 年度の年金改定率が 0 % の場合の給付費等
- 13 年度の実質運用利回り
- 13 年度の被用者年金全体の名目賃金上昇率
- 13 年度の制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- 13 年度の年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率
- 13 年度の制度の名目賃金上昇率が 0 % の場合の保険料収入
- 13 年度の年金改定率が 0 % の場合の給付費等

具体的には、

$$\begin{aligned}
 & \text{平成 13 年度末積立金} \\
 & = \left[\begin{array}{l} \times (1+ \underline{\quad})(1+\underline{\quad}) + \{ \times \times (1+ \underline{\quad}/2) - \times \times (1+ \underline{\quad}/2) \} \times \{1/2 + (1+ \underline{\quad}) \times (1+\underline{\quad})/2\} \\ \times (1+ \underline{\quad}) \times (1+\underline{\quad}) \\ + \{ \times \times (1+ \underline{\quad}/2) - \times \times (1+ \underline{\quad}/2) \} \times \{1/2 + (1+ \underline{\quad}) \times (1+\underline{\quad})/2\} \dots\dots 2 \end{array} \right]
 \end{aligned}$$

～ のことを、以下、積立金計算の基礎的数値と呼ぶ。〔 〕内が、12 年度末積立金を 11 年度末積立金 と 12 年度に係る基礎的数値 ～ で表す部分である。

～ すべてに実績を入れれば、13 年度末積立金の実績が得られる。また、～ すべてに将来見通しを入れれば、13 年度末積立金の将来見通しが得られる。

表 63 の作成と同じようにして、以上 13 個の基礎的数値を順に、実績と将来見通しを入れ替え、式 2 の値の差を計算することで、各基礎的数値が将来見通しと異なったことの寄与分を得ることができる。

なお、 と 、 と はそれぞれ同時に入れ替え、入れ替えたときの 2 の値の差を、それぞれ 12 年度と 13 年度の(運用収入以外の収支残における)「名目賃金上昇率以外の経済要素が将来見通しと異なったことの寄与」とした。

同様に と 、 と も同時に入れ替え、入れ替えたときの 2 の値の差を、それぞれ 12 年度と 13 年度の(運用収入以外の収支残における)「人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与」とした。

また、 と は、 2 式で、運用収入算出に用いられるもの(下線を引いた部分)と、運用収入以外の収支残算出に用いられるものと 2 箇所現れるが、実績と見通しを入れ替えは別々に行った。前者(下線を引いた部分)について入れ替えたときの 2 の値の差を、名目運用利回りが見通しと異なったことの寄与分のうちの名目賃金上昇率が異なったことによる分とした。また、後者について入れ替えたときの 2 の値の差を、運用収入以外の収支残が異なったことの寄与分のうちの名目賃金上昇率が異なったことによる分とした。

推計結果(式 2 の値)及び用いた基礎的数値は以下のとおりである。

(参考) 平成13年度末積立金額を推計するための基礎的数値

項目		厚生年金	国共済	地共済	私学共済	農林年金
		兆円	億円	億円	億円	億円
実績	平成11年度末積立金	注2 172.3	83,189	352,346	29,270	20,079
	平成12年度の運用収入以外の収支残	-1.5	263	-85	-22	-664
	各制度別名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.7	10,121	29,775	2,415	3,283
	年金改定率が0%の場合の給付費等	23.3	9,943	29,967	2,451	3,953
	保険料収入	21.8	10,206	29,882	2,429	3,289
	各制度別の名目賃金上昇率 (%)	0.742	注1 1.686	注1 0.722	注1 1.126	注1 0.378
	被用者年金の名目賃金上昇率 (%)	注1 0.776	注1 0.776	注1 0.776	注1 0.776	注1 0.776
	(1+各制度別の名目賃金上昇率/2)/(1+被用者年金の名目賃金上昇率/2)	1.000	1.005	1.000	1.002	0.998
	給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)	23.8	17,074	43,103	2,432	4,144
	その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	7,131	13,136	-19	191
	物価上昇率 (%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
	年金改定率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(1+年金改定率)/(1+被用者年金の名目賃金上昇率/2)	0.996	0.996	0.996	0.996	0.996
	運用収入	注2 3.5	2,499	9,246	875	698
	名目運用利回り (%)	2.04	3.00	2.62	2.99	3.53
	実質運用利回り (%)	1.25	2.21	1.83	2.20	2.74
	平成12年度末積立金	注2 174.3	85,951	361,507	30,123	20,113
	平成13年度の運用収入以外の収支残	-2.8	-1,555	-15	-106	-874
	各制度別名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.6	10,244	29,843	2,461	3,246
	年金改定率が0%の場合の給付費等	24.4	11,807	29,872	2,567	4,123
	保険料収入	21.6	10,252	29,857	2,461	3,249
	各制度別の名目賃金上昇率 (%)	-0.275	注1 0.147	注1 0.095	注1 0.005	注1 0.156
	被用者年金の名目賃金上昇率 (%)	注1 -0.214	注1 -0.214	注1 -0.214	注1 -0.214	注1 -0.214
	(1+各制度別の名目賃金上昇率/2)/(1+被用者年金の名目賃金上昇率/2)	1.000	1.002	1.002	1.001	1.002
	給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)	24.9	17,279	44,034	2,549	4,295
	その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	5,472	14,162	-18	172
	物価上昇率 (%)	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
	年金改定率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(1+年金改定率)/(1+被用者年金の名目賃金上昇率/2)	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001
	運用収入	3.9	2,104	7,775	783	507
名目運用利回り (%)	2.26	2.47	2.15	2.60	2.58	
実質運用利回り (%)	2.47	2.69	2.37	2.82	2.80	
平成13年度末積立金	175.4	86,500	369,267	30,800	19,746	
財政再計算結果	平成11年度末積立金	172.2	82,984	349,951	29,358	20,072
	平成12年度の運用収入以外の収支残	-1.2	-1,727	1,792	53	-633
	各制度別名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	22.6	9,841	31,458	2,506	3,368
	年金改定率が0%の場合の給付費等	23.7	11,518	29,615	2,447	3,983
	保険料収入	22.9	9,964	31,851	2,537	3,410
	各制度別の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	被用者年金の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	(1+各制度別の名目賃金上昇率/2)/(1+被用者年金の名目賃金上昇率/2)	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
	給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)	24.6	17,331	45,005	2,468	4,237
	その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.5	5,640	14,946	-16	194
	物価上昇率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	(1+年金改定率)/(1+被用者年金の名目賃金上昇率/2)	1.002	1.002	1.002	1.002	1.002
	運用収入	6.2	3,285	14,034	1,175	790
	名目運用利回り (%)	3.61	4.00	4.00	4.00	4.00
	実質運用利回り (%)	1.09	1.46	1.46	1.46	1.46
	平成12年度末積立金	177.2	84,542	365,777	30,586	20,229
	平成13年度の運用収入以外の収支残	-2.1	-2,002	435	12	-679
	各制度別名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	23.1	10,142	32,278	2,583	3,446
	年金改定率が0%の場合の給付費等	25.1	12,090	31,769	2,565	4,106
	保険料収入	23.4	10,269	32,681	2,615	3,489
	各制度別の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	被用者年金の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	(1+各制度別の名目賃金上昇率/2)/(1+被用者年金の名目賃金上昇率/2)	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
	給付費+基礎年金拠出金(国庫負担分を除く)	26.1	17,800	46,944	2,585	4,359
	その他収入(国庫負担分を除く)-その他支出	0.6	5,529	14,698	-18	191
	物価上昇率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
	(1+年金改定率)/(1+被用者年金の名目賃金上昇率/2)	1.002	1.002	1.002	1.002	1.002
	運用収入	6.2	3,342	14,640	1,224	796
名目運用利回り (%)	3.52	4.00	4.00	4.00	4.00	
実質運用利回り (%)	0.99	1.46	1.46	1.46	1.47	
平成13年度末積立金の推計額	181.3	85,882	380,852	31,822	20,346	

注1 表中の名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた標準報酬月額の上昇率であり、厚生年金を除く各制度別の数値、及び被用者年金制度全体の数値は、粗い推計値である。
 注2 厚生年金の実績における平成11年度末積立金、平成12年度運用収入、平成12年度末積立金は、実績推計値に承継資産に係る損益分を含めた値である。